

年次報告書

2007

Kommuninvest

2007年度中に、公社のコンセプトの安定持続は様々な方法で確認され、公社はスウェーデンのコミューンおよびランスタングの財政運営のために最善の条件を創出するよう丹念に努力を続けています。

協同組合への参加の増加は今までで最高であり、現在スウェーデンの地方自治体の3分の2を代表していることとなります。

平均すると組合員はその借入全体のほぼ半分を公社から調達しています。

目次

業務

公社の業績	1
公社の概要	2
社長からの報告	5
公社の市場	9
魅力的な借り手	13
強力な協同組織	16
組合員へのサービス	18
事業コンセプト、目的および組織	20
技能に優れた人材	22
リスク管理	27

年次報告書

経営報告	31
損益計算書	34
貸借対照表	35
キャッシュ・フロー計算書	37
注記	38
5年間の要約	54
取締役署名	56
監査報告書	57
コーポレート・ガバナンス	59

本2007年度年次報告書における氷像写真は、スウェーデン最北地帯のユッカスヤルヴィのトルネ川沿いにあるICEHOTEL(アイスホテル)で撮影されたものです。

表紙の写真 写真:ホーカン・ヨート、ニアク・フォトAB社。美術:ナツキ・ムナカタ&シンゴ・サイトー。表紙裏 写真:ジャン・ヨーダン。美術:A・ベリイ。4ページ 写真:ジャン・ヨーダン。美術:ローセンボウム。8ページ 写真:トーマス・ウーツシ、ナチャーフォトAB社。美術:グンナル・カール&スサンヌ・ステンハマー。12ページ 写真:トーマス・ウーツシ、ナチャーフォトAB社。美術:アルフ・エクベリイ。17ページ 写真:ジャン・ヨーダン。美術:L・ロンコロニ。19ページ 写真:ジャン・ヨーダン。美術:T・ウィンゲート。23ページ 写真:ホーカン・ヨート、ニアク・フォトAB社。美術:サカイ・ヒロヨシ。26ページ 写真:ホーカン・ヨート、ニアク・フォトAB社。美術:ナツキ・ムナカタ&シンゴ・サイトー。30ページ 写真:トーマス・ウーツシ、ナチャーフォトAB社。58ページ 写真:ホーカン・ヨート、ニアク・フォトAB社。美術:サカイ・ヒロヨシ。



2007年度業績

2007

21のコミュニオンとランディングが
新たに組合員になりました。

純貸付額は17%増加し、貸付残高は779億クローネ
(スウェーデン・クローネ(SEK))に達しました。

総資産は9%増加し1,099億クローネとなりました。

純利益は24.1百万クローネでした。

公社は、市場で最上位の信用格付Aaa(ムーディーズ)
およびAAA(スタンダード・アンド・プアーズ)を得
ています。



スウェーデンの紋章 公社とスウェーデンの公共部門との強い関係を示すため、国際的なマーケティングやプレゼンテーションにおいてはスウェーデンの小紋章が用いられています。

スウェーデンのコミュニン およびランスティングにより 所有される公的資金調達機関

スウェーデン地方金融協同組合

組合組織
資金調達問題において公共部門を代表
公共部門の利益を追求
照会機関として活動
選任された代表者のネットワーク
子会社を完全所有

スウェーデン地方金融公社

信用専門会社
貸付け
財務アドバイス
ビジネス・インテリジェンス
研修

公社は、スウェーデンのコミュニンおよびランスティングの財政運営のために最善の条件を創出することに専ら重点を置く融資機関です。Kommuninvestは、組合組織であるスウェーデン地方金融協同組合、およびその完全所有の信用専門会社であるスウェーデン地方金融公社から成ります。

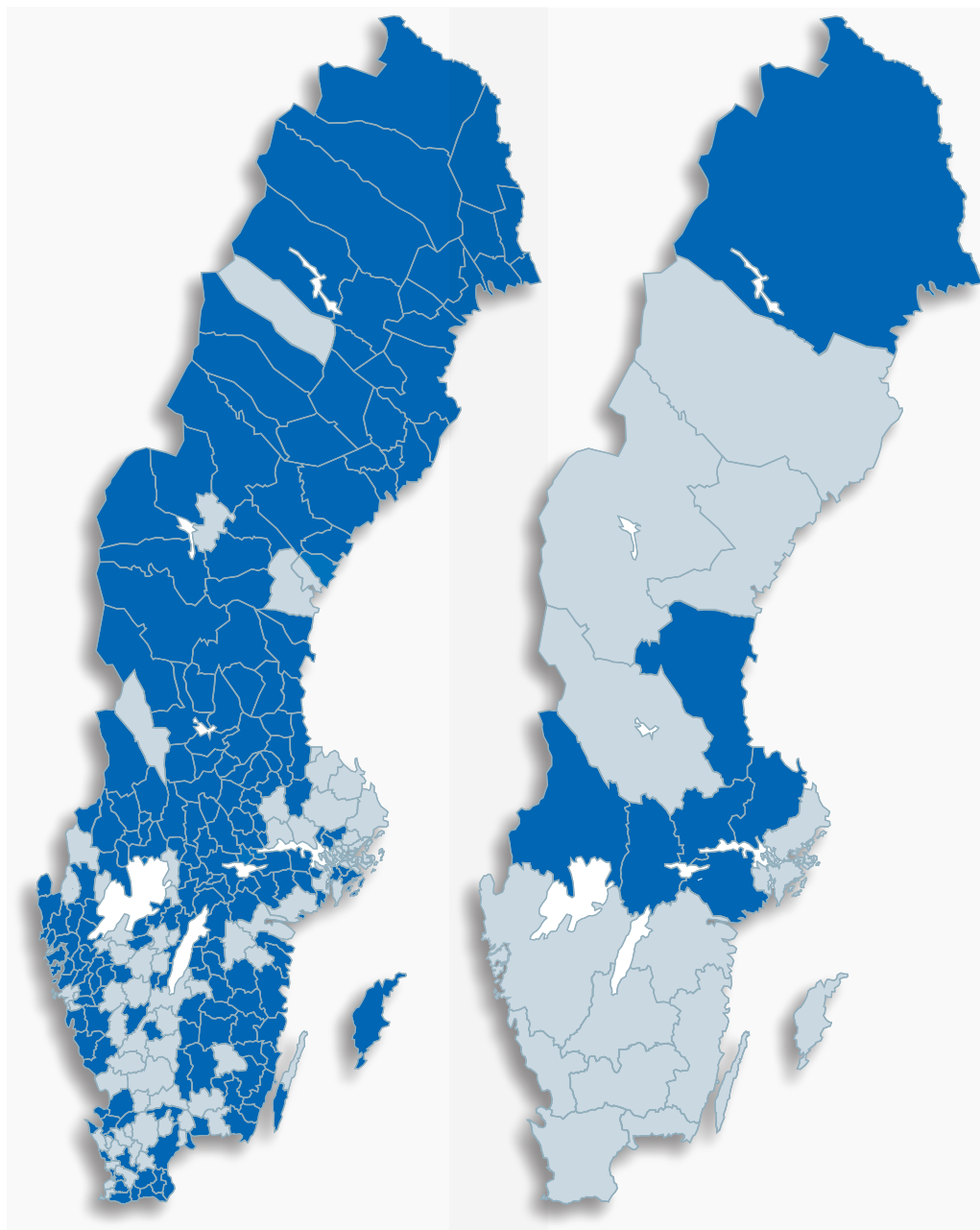
組合組織はスウェーデンのコミュニンおよびランスティングすべてに門戸が解放されています。協同組合は資金調達問題でスウェーデンの地方および地域政府部門を代表し、信用専門会社の全株式を所有しています。

スウェーデン地方金融公社は、組合員へ、競争力のある貸付け、債務管理および効率的な財務管理に寄与するその他のサービスの利用を提供しています。公社は39名の従業員を擁し、その事務所はスウェーデン中央部のエーレブローに所在します。

公社は、1986年に、コミュニンおよびランスティングの資金調達コストを低減するために、スウェーデン中央部ランスティング・エーレブローにおける9のコミュニンをもって設立されました。

2007年末現在で、組合員数は210であり、このうちコミュニンが203、ランスティングが7です。現在、スウェーデンの全コミュニンの70%、全ランスティングの35%が協同組合の組合員となっています。

本年次報告書はスウェーデン地方金融公社に関するものです。

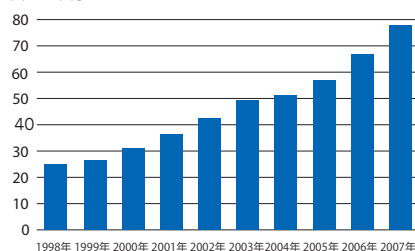


2007年12月31日現在の
参加コミュン

2007年12月31日現在の
参加ランステイング

各年末現在の貸付額、1998年～2007年

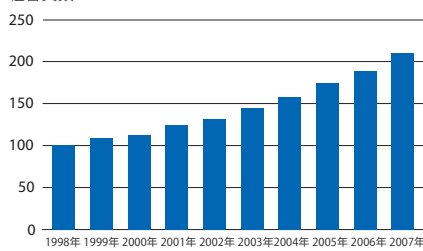
単位：十億クローネ



出所：スウェーデン地方金融公社

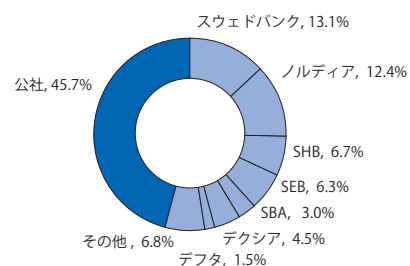
協同組合への参加、1998年～2007年

組合員数



出所：スウェーデン地方金融公社

組合員による借入先別比率



出所：スウェーデン地方金融公社



スウェーデンのコミュニティおよびランスタングすべての社会的な利益にかなうという考え

300百万クローネ。これは、信用市場での公社のプレゼンスによりもたらされたスウェーデンのコミュニティおよびランスタング部門による節減額の控えめな推定です。協同組合への加入を選択するコミュニティおよびランスタングの数が増え続けているという事実は喜ばしいことであり、公社の事業コンセプトが価値を創出していることを確固たるものとして立証しています。

2007年、合計21のスウェーデンのコミュニティが協同組合の組合員となり、私がこれを書いている時点でさらに5のコミュニティが加入しました。組合員総数は現在、208のコミュニティおよび7のランスタングで、スウェーデンのコミュニティの72%およびランスタングの35%に相当します。

これは喜ばしい発展と安定傾向の継続です。組合員数の着実な増加が、公社が今後においてもスウェーデンのコミュニティおよびランスタングに最善の長期資金調達の方法を提供し続けることができよう保証するのです。

地方自治体部門全体における 良好な競争の保証者

20年前の事業開始以来、公社の焦点は明確でした。つまり、協同組合の組合員の借入業務を調達の調整的確かなコンサルティングを通じて合理化することです。地方政府およびその他財政部門にかかわり、公社は組合員のための組合内部銀行として機能していますが、組合員が公社のサービスを利用するか否かを選択するのは全く自由です。

有効競争の保証者としての公社の役割が、地方自治体部門全体にとって有利な条件を得るうえで寄与しています。控えめな推定でも、スウェーデンのコミュニティおよびランスタング(それらが所有する関係会社を含みます)の借入総額は約3,500億クローネに上り、借入れの合理化のおかげでここ何年にもわたり約300百万クローネを節減してきました。これは、公社が地方自治体のための資金調達窓口機関としての役割を果たしている明らかな証拠です。



地方自治体部門の力強い成長

最近数年で、地方自治体部門ではかなりの黒字がみられました。雇用の増加は1950年以来このように堅調であったことはなく、またこの結果として税収に大幅な増加がありました。ただし同じように好調な発展は今後期待はできないでしょう。一方では、一般経済の動向には不透明感があります。高齢者比率が高いことから地方政府においては支出に影響が出ており、特にランスタングに影響を与えています。しかしながら、懸念材料は大して予想されてはいません。コミュニティおよびランスタングはさらに均衡経済を求められていますが、それ以外には成長は比較的上向きです。

2007年も、地方自治体部門への貸付けにおける低金利を特徴としました。1つの傾向は、貸し手が異なるタイプのデリバティブ商品の販売を増やそうとしたことです。従来型の直接貸付での利益率が低いとは違い、これらの商品では利益率が高いのです。新しい貸付商品を純然たるニーズにしっかりと合わせるため、公社は組合員を助言を与えながら支援しており、選択の幅のある上記の商品を提供することができます。貸付ポートフォリオを商品ラインナップや予測キャッシュフローに適合させることが重要です。

満足のいく2007年度

2007年度中に協同組合の組合員数の大幅な増加をみました。これにつれ、貸付額の増加がもたらされています。当該年度中、協同組合の組合員に対する貸付けは17%増加し779億クローネとなりました。これは新たな最高記録です。

当期利益は24.1百万クローネで、2006年度に比して6.2百万クローネの増加がありましたが、見込みをやや下回っています。業績の落込みは主に、当該年度下半期中の流動性管理におけるリターン低下に起因するものです。公社は、流動資産の大部分を、欧州諸国またはそれらの保証付の会社が発行した有価証券で保有しています。かかる有価証券については、8月にアメリカ合衆国で始まった信用市場に対する国際的な懸念を受けて安全な有価証券を求め始めた投資家数が増加したため、リターンが大幅に低下しました。

さらに、変動金利に連動する公社の貸付けの一部において、公社の貸付基準金利(レポ・レート)と公社の借入金利(銀行間レート)との差が通常水準を上回った際、公社は借入コストの増加をカバーすることができませんでした。この影響の1つとして、公社は現在、変動金利商品に対する借入戦略を修正中です。公社の中核業務である組合員への貸付けによる数値は通常水準を維持しています。

信用市場への不安で特徴付けられた下半期

一方、信用市場の世界的な不安は公社にいくらかのプラスの効果をもたらしました。借り手として、公社には「質への移行」が有利に働き、これにより投資家が安定した安全な長期的な借り手を好むことが示めされています。公社が最大の安全性を求める投資家を引付けていることが一層明らかになってきています。

これを書いている時点で、信用懸念の結果がまさにあらわれてきています。多額の信用損失は主としてアメリカや国際的事業を扱う主要な銀行に帰属しています。大きなリスクを負った多くの銀行が認識されています。しかしながら、消費者信用損失もまた増加しており、先行きは良くありません。金融市場もまた、世界経済の動向および金融システムの安定の双方に連動する大きな不透明感に特徴付けられています。世界経済における明らかな景気抑制の影響の兆候が次第にあらわれており、おそらくはスウェーデンにおいても同様に経済活動を減速させるとみられます。

確固たる公社の低リスク方針

慎重性が成功をもたらしました。公社は、営利を追求することなく、長期的アプローチをとり、組合員にとって最善であることに目を向け続けています。リスクの低減、抑制および管理には、重点策、安全マージンや財源を必要とします。これが公社が特に世界市場で安定した信用度の高いプレーヤーたることに役立っています。

公社の事例を促進する

取組みの継続

堅固な財務的基礎に基づくだけでなく確固たる憲法上の地位を有する地方自治体との強力な制度であるスウェーデンの地方政府制度は、幅広く世界でますます注目を集めています。私たちが他の国々からの関心に注目するだけでなく、さらに重要なのは多くの投資家が異なる公共制度間の違いを良く理解してきたと思われることです。

分散化により公社の借入れにおいて特定の投資家、資本市場および通貨への依存を低減することができるため、分散化への努力は不可欠です。たとえば、当該年度中、公社はいくつもの政府および中央銀行からなんとか公社に対する引受けを可能にすることができ、現在、かかる政府および銀行はその通貨準備高を管理するにあたり公社の債券を購入することができます。公社の目標は、主要な世界の金融市場のすべてで活動できるプレーヤーとなることです。

国際債券市場において公社への注目を集める取組みは成功しています。たとえば、公社は、主として欧州、アジアおよび中東の投資家向けに5年物で総額10億米ドルのベンチマーク債を発行し、ユーロ建、デンマーク・クローネ建およびノルウェー・クローネ建で資金(数十億スウェーデン・クローネ相当)を借入れました。多くの投資家が借り手として公社を受入れたとき、公社は借入れの価格を低く設定し、公社の借入コストを削減できるのです。

発展の継続の必要

協同組合の成長が、公社が効率的な資金調達を組合員に提供する能力を高めます。一方で、質の水準の高さに影響を与えることなく成長がなされることが必要不可欠です。

支援体制において質の水準を高め、公社のワークフローを向上させるため2006年度に導入されたプロセスは、2007年度に完了しました。公社の職員は、国際財務

報告基準(IFRS)の導入および新たなバーゼルⅡ キピタル・カバレッジ(自己資本比率)規制の導入に伴い多忙が続きました。また公社はIAS/IFRSに関連する様々な問題に多くの時間を費やしました。

北欧の姉妹機関、つまりノルウェーの政府機関系資金調達機関のKommunalbanken(ノルウェー地方金融公社)、デンマークのKommuneKredit(デンマーク地方金融公社)およびフィンランドのMunicipality Finance(フィンランド地方金融公社)とともに、公社は職員のため、共同の研修を通じてのネットワーク構築、専門的知識や構造資産の向上を目的として、毎年セミナーを開催します。公社は2007年のイベントを主催しました。

去年は、時には公社の職員に並々ならぬ作業が求められました。私はこの機会に彼らの多大な労力に対して感謝の意を表したいと思います。

公社の価値の重要側面に関する作業の完了

人材に関する問題には2007年度中も依然として重点が置かれました。とりわけ、公社の価値に焦点を絞った重要なプロジェクトの基礎段階を終えました。かかるプロジェクトは全従業員に及ぶものでした。全員が、公社が示す価値およびこれが公社内および個々の作業グループ内で日常業務にどのように影響するか、また公社の長期的なパブリック・イメージについて討議する機会を持ちました。スウェーデンにおいて公社に向けられる任務を明確にするために「ブレイン・ブック - 私たちは公社でどのように考え、働くか(Brain Book - how we think and work at Kommuninvest)」と題する文書が作成されました。役割、責任および指示もまた討議・改善の主眼でした。

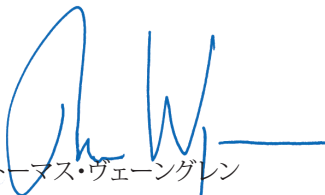
協同組合と信用専門会社との関係の明確化

2007年度中、信用専門会社であるスウェーデン地方金融公社と親団体であるスウェーデン地方金融協同組合の間様々なグループ編成において作業が実施されました。目的は、公社と協同組合の間の仕事の分掌を明確にすることででした。新しい定款、新しい規則および新しい持分保有者指令の提案が策定され、2008年4月の年次総会に提出される予定です。これと歩調をあわせ、新しい事業・運営コンセプトが微調整され、ビジョンが確立されました。つまるところ、経営陣と職員にとり、持分保有者の要望に沿って公社を発展させていくことがこれからは容易となるでしょう。

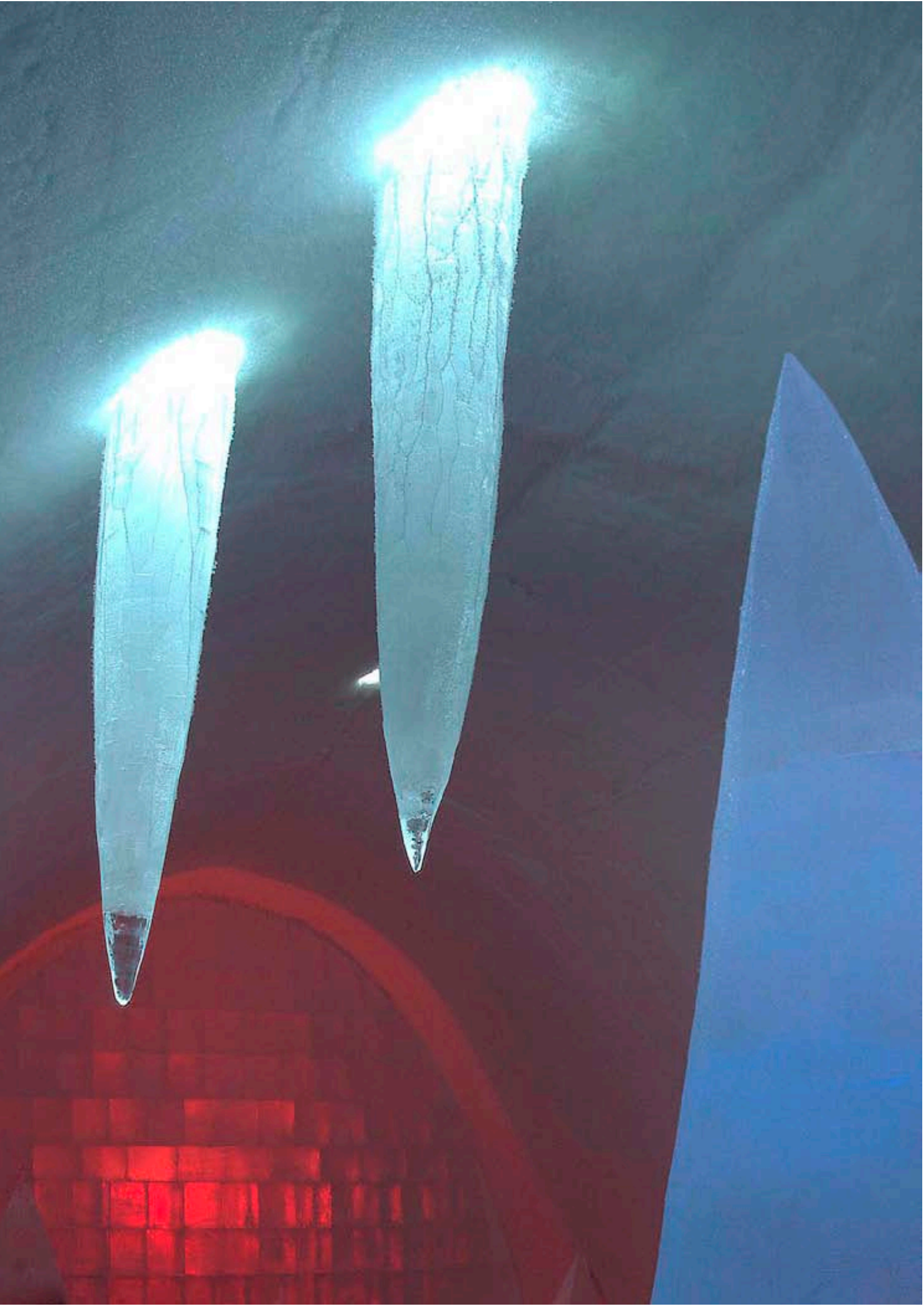
スウェーデンのコミュニオンおよびランスティングのための資金調達窓口機関

公社のビジョンはスウェーデンのコミュニオンおよびランスティングすべてのための資金調達窓口機関となることです。公社の目標は、資金調達および一般的な戦略的財務助言の形で地方政府部門全体のニーズを満たすこと、および公的な資金調達の分野においての協同組織であることです。

2007年度は、前年度と同様、適切な方向に向かったの発展をみることができ非常に喜ばしく思います。2008年の年次総会日の時点で、スウェーデンのコミュニオンのほぼ75%およびランスティングの35%が組合員となっていることでしょう。受付けた申請および内々の折衝に基づくと、かかる発展が継続するのは確実で、地方自治体のための資金調達窓口機関としての公社の役割に大きな明確さをもたらすことでしょう。



トーマス・ヴェーングレン
社長兼最高経営責任者



スウェーデンのコミュニティおよびランスタイング向け貸付市場のリーダー

公社はスウェーデンのコミュニティおよびランスタイングへ調達資金を提供し、その他金融業務に関連するサービスを提供することに専ら重点を置いています。公社は、協同組合の組合員であるコミュニティおよびランスタイング、およびそれらが持分の過半数を所有する関係会社にのみ貸付けを行います。公社の資金調達は国内資本市場および国際資本市場で行われています。

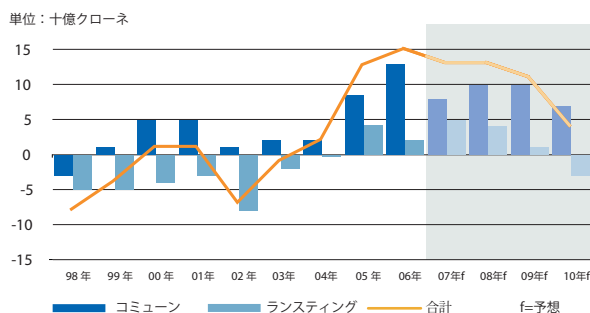
公社の市場規模は約3,500億クローネに達し、スウェーデンのコミュニティおよびランスタイング(地方自治体が所有する関係会社を含みます)の外部借入総額と同等と見なされています。2007年度末現在、公社の貸付額は総額779億クローネであり、公社がスウェーデンの地方政府の借入れ全体の45.7%を占めていることとなります。公社がコミュニティおよびランスタイングの借入れにおける最大の融資機関となっているのです。

公社の市場での地位は次第に強化されています。平均すると、公社の貸付けは過去3年にわたり年15%ずつ増加してきました。かかる増加は主として、組合員の継続的な増加によりますが、公社が組合員の借入れに占める割合を拡大しつつあることにもよります。

地方自治体部門の財政

スウェーデンの地方自治体部門は290のコミュニティおよび20のランスタイングで構成され、その財政は公的な資金調達全体および国内経済で非常に大きな割合を占めています。地方自治体部門が公共消費支出の70%およびGDPの20%を占めています。地方自治体の関係会社を含めると、当該部門はスウェーデンの全雇用の25%を占めています。

地方自治体部門の財政推移



出所：スウェーデン統計局、SALAR（スウェーデン・コミュニティ・ランスタイング連合）およびスウェーデン地方金融会社による計算

収入において継続する堅調な推移

コミュニティおよびランスタイングの財政決算は引き続き堅調に推移しています。2006年度の収入は150億クローネ強(地方自治体が所有する関係会社は除きます)で、2007年度も引き続き堅調でした。かかる決算には、コミュニティが130億クローネ貢献し、ランスタイングが20億クローネ貢献しました。コミュニティおよびランスタイングの好調な財政推移が、国際的基準でみて、スウェーデンにおける公共部門の黒字を現在このように増やしている主な要因です。

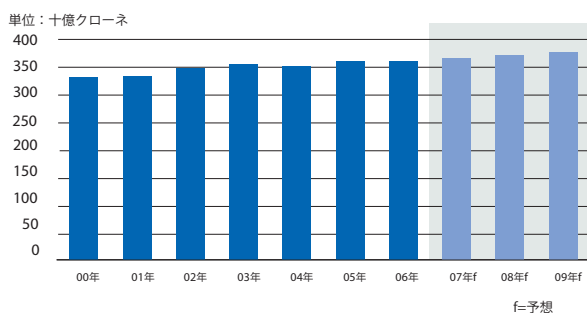
スウェーデンの経済発展に密接に連動

コミュニティおよびランスタイングの決算の向上は、主として、全般的にはスウェーデン経済の好調さおよび特に雇用の増加の効果によるもので、当該部門の課税基盤および税金にプラスの影響をもたらしました。2000年代に入って以降、スウェーデンは、高成長、低インフレおよび堅固な国家財政で特徴付けられた欧州で最もパフォーマンスの良い経済を有します。

投資割合の増加

コミュニティおよびランスタイングによる投資には増加見通しが期待されています。最近数年では均衡経済の創出を重視したことが投資割合の低下をもたらし、地方自治体部門全体としては投資需要はわずかと考えられています。しかしながら、たとえば地方自治体の資産の売却またはリースを介してオフバランス化することにより資金調達が解決されるため、地方自治体部門の借入総額を増加させることになるかは不透明です。

地方自治体部門の借入高



出所：スウェーデン統計局、SALAR およびスウェーデン地方金融会社による計算

地方自治体部門全体のための 低コストでの借入れ

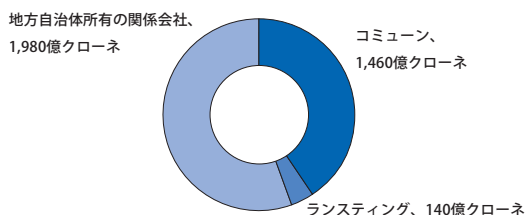
協同組合の組合員の連帯保証に支援されながら、1986年初頭以降、公社は公的な資金調達市場においてできるだけ有利な条件を創出することに努めてきました。公社の成功は、地方自治体部門への貸付けの利ざやが低いことなどで例証されます。過去5年の期間に限ってみると、地方政府の借入コストは平均約20ポイント低下しており、これは3,500億クローネの債務総額につき700百万クローネに相当します。

公社の効率性は市場での地位および受諾された貸付けのオファーの割合でも証明されます。2007年度に、公社は、スウェーデンのコミュンおよびランスティングにおける借入れ全体の45.7%を占めました。組合員およびその関係会社への貸付けのオファーの約80%が受諾されました。

魅力的な市場分野

コミュンおよびランスティングは多くの貸し手にとり魅力的な顧客です。この理由の1つとして、2007年初めに施行された新しいキャピタル・カバレッジ基準であるバーゼルⅡ規制が挙げられます。新基準では、この種の借り手への貸付けでは、要求される自己資本がより低いので、銀行が公共部門に対する貸付けを増やすことが促進されました。この規制が従来の貸付けを上回る収益をもたらす機会を広げたことから、傾向の1つとして、程度の差こそあれ、貸し手が複雑なデリバティブ商品の提供を増やしています。公社にとっては、類似の商品に対するだけでなく、財務助言に対する組合員からの要望の増加をもたらしています。

地方自治体部門の借入高 2007年度予想



出所：スウェーデン統計局、SALAR およびスウェーデン地方金融公社による計算

公社は資本市場において 活発な発行体です

公社は、スウェーデンのコミュンおよびランスティングへの貸付けに対し、主に国際資本市場での借入れにより資金を調達します。スウェーデンおよび地方自治体部門の堅調な経済発展、地方自治体の財政の均衡制度、地方政府の憲法上の直接課税権およびとりわけ組合員である地方自治体による連帯保証が、公社を安定した信頼できる借り手とさせています。公社の安全性は専ら地方自治体部門がリスク・ウェイトが0%であるという信用度から成り、業務全体も最高位の格付けを有しています。

市場動向

2007年夏以降、アメリカのサブプライム市場（信用度の低い借り手への住宅ローン市場）に直接または間接に関連する市場における流動性の急激な低下に伴い、資本市場は大きな不安定感で特徴付けられています。

サブプライムローンの大部分は証券化され、世界中で債券または仕組み信用証券として投資家に販売されました。夏に、予想以上に多くのサブプライムローンが支払停止に陥ることが明らかになった際、関心のある投資家数が激減しました。サブプライムローンを対象資産とする有価証券の価値を評価することも一層困難になってきました。信用リスクの価格が大幅に上昇し、金融システムの関係者がサブプライム市場に左右されるかについて広範囲にわたり不透明感がありました。

サブプライム市場の問題は急速に、そして予想外の範囲に拡大しました。多くの銀行が、以前にオフバランス取引したサブプライム関連の有価証券を、段階的に貸借対照表に計上せざるをえなくなりました。このように、銀行の資本に対する要求が厳しくなり、市場へ流動性を提供する銀行の能力を低下させることになりました。スウェーデンの銀行システムではアメリカのサブプライム市場に左右されることは非常に少なかったものの、結果は急激に銀行間の貸付金利を上昇させ、この影響はスウェーデンでも顕著でした。

信用部門における不透明感はまた、低金利を提供する公社の能力にも波及しました。借り手として、公社には最良の借り手を求める投資家が増えたことが有利に働きましたが、公社が利用する保険証券（スワップ）の価格は、銀行間金利に基づき価格設定されているため、かなり上昇しました。2007年度下半期のこれらの事象に伴い、公

社は、費用のかかる銀行間金利連動の保険証券を避けるためなど資金調達戦略を見直しました。

借入れ

会社の借入れの大半はスウェーデンの資本市場および国際資本市場で債券発行の形態で行われています。さらに、直接ローン金融も少しあります。

会社は十分に分散された資金調達基盤を有し、いくつかの主要な資本市場では投資家との接点をしっかりと築きました。2007年度、スウェーデン、欧州および日本の各市場が会社の借入れで最も大きな割合を占めました。過去数年と同様、最大の取引は、総額10億米ドルのベンチマーク債による借入れであり、投資家には評判よく受け入れられました。これに対しては主にアジアおよび欧州で投資され、過去数年にわたり借入水準が向上しました。

2007年度中、債券は11の異なる通貨で発行されました。仕組み債への投資に多くの関心が集まり、会社は、リターンが株式、商品、通貨および金利などの対象資産の価値の変動に連動する仕組み証券や債券を発行しました。

会社の戦略は、新しい借入市場および新しい投資家部門の両面で投資家基盤を拡大し、投資家のニーズを満たす新しいローン商品の開発を継続することです。

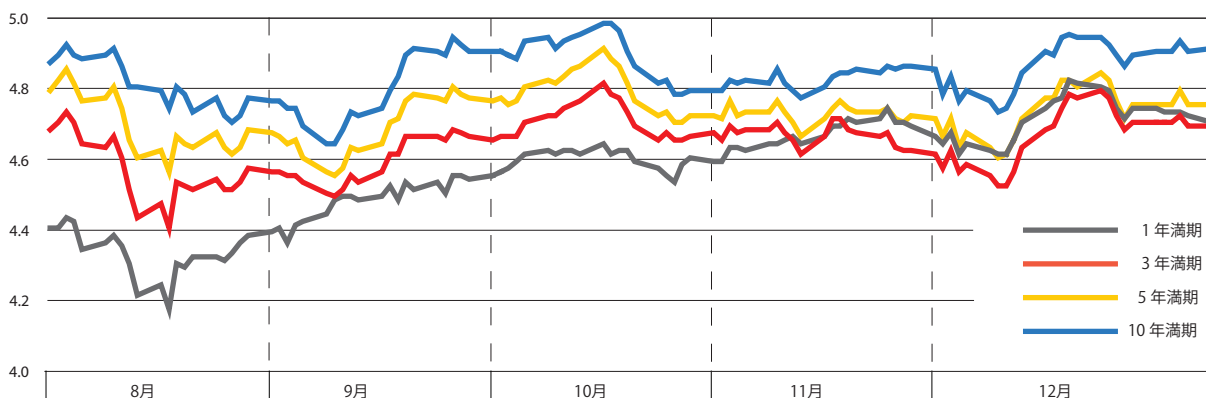
貸付け

資金はすべて、協同組合の組合員、組合員が持分の過半数を所有する関係会社に対して、また関係者すべてが組合員である場合には地方自治体間の協力組織に対して貸付けられます。現在、会社による貸付けはすべてスウェーデン・クローネ建てでなされており、期間は一般に10年未満となっています。貸付けは固定および変動金利でのもの、ならびに追加的商品としてデリバティブもあります。

2007年度中、会社の貸付けの増加は過去最高でした。貸付総額は779億クローネ(前年度:668億クローネ)に上りました。協同組合の既存組合員であるコミュニンおよびランスティングに加え、多くの新規組合員の加入(2007年度の新規組合員数は21)が貸付けにおける着実な発展の継続の基礎となっています。

会社の貸付け全体で、コミュニンおよびランスティングが48%を占めています。地方自治体の住宅供給会社がその41%を、またエネルギー供給会社およびその他の地方自治体所有の関係会社が残りの11%を占めています。会社は、組合員の借入れに占める市場シェアを拡大し、2007年度には46%に達しました。残りは、特に優位を得ている者はなく様々な他のプレーヤーに配分されています。

2007年度下半期スワップ・カーブの推移





公社：最上位の格付けとスウェーデンの 公共部門に対するエクスポージャー

公社は世界各国の資本市場において活発に借入れを行っています。公社は投資家に、スウェーデンのコミューンおよびランスタングに対するエクスポージャーのリスク・ウェイトがゼロであることを示します。公社は独立した信用格付機関2社から最上位の格付を得ており、信用力においてはスウェーデン王国と同等です。これが、公社が有利な条件で借入れを行うことができる重要な要因です。

公社はコミューンおよびランスタングの協力によって生まれた独特の形態です。これは北欧の近隣諸国の良い例を真似てスウェーデンで発達したモデルであり、北欧以外の国々から関心を集めてきました。公社を設立しそれぞれのコミューンおよびランスタングの借入額を調整することにより、協同組員の組合員に利益をもたらす金利面での優遇措置を可能としています。組合員は公社の借入れを連帯保証しています。

コミューンおよびランスタングの高い信用力

スウェーデンのコミューンおよびランスタングの信用力は非常に高く、いずれのコミューンおよびランスタングも、過去に貸し手との間で締結された契約を履行しなかったことはありません。この信用力の高さには以下のような要因があります。

コミューンおよびランスタングは
破産宣言しないこと

コミューンおよびランスタングは、スウェーデン憲法上の特別な地位および地方税の徴収権に基づき、破産することはありません。破産以外の方法により存続を中止することもできません。このため、コミューンおよびランスタ

ングの債務には、潜在的に政府の保証が付されていることとなります。また地方自治体の資産を借入れの担保として差し入れることは禁止されているため、コミューンおよびランスタングはすべての債務に関し、その徴税権および総資産をすべて利用しても返済する責任を負っています。

課税および税率決定の権利

スウェーデンのコミューンおよびランスタングは、付託された任務を実行するために課税を行う憲法上の権利を持っています。課税基盤は住民の所得であり、それぞれのコミューンおよびランスタングは独自に税率を決定します。税収は全収入の70%強を占めています。憲法上の課税権は地方自治の重要な側面です。スウェーデンの地方自治においては、コミューンおよびランスタングに自身で意思決定を行う権利が与えられなければならないことが定められています。こうしたスウェーデンの地方自治は、世界各国と比べてかなり高いレベルにあります。

地方財政の均衡化のための堅固な制度

スウェーデンでは、すべてのコミューンおよびランスタングが住民にサービスを提供する源泉が課税基盤および構造的な条件にかかわらず平等になるように、それぞれのコミューンおよびランスタングの収入と費用の均衡化を図る制度を設けています。収入の均衡化はコミューンまたはランスタングの間の課税基盤の差を解消するためのもので、主に国がこの費用を負担しています。支出の均衡化は構造的費用の差を解消するためのもので、国家財政には影響はありません。財政的に有利な構造を持つコミューンおよびランスタングは一定の負担金を支払い、不利な構造を持つものは支出均衡化のための助成金を交付されます。

AAA Aaa

地方自治体の財政原則

スウェーデンでは、地方自治体の財政原則がスウェーデン議会によって正式に承認されています。この財政原則とは、政府が地方自治体部門の活動に直接影響する措置について決定する場合には、その決定の経済的効果を、国からの助成金の水準を調整することによって中和するというものです。

厳格な財政規律および規則

スウェーデンのコミューンおよびランスタングの財政には厳しい規律が求められています。2000年以降財政収支の均衡が要求され、予算額は通常、収入が費用を上回るようにしなければなりません。該当する予算年度中に新しい費用が発生する場合には、その支出の決定は、その費用に充当する資金の調達方法も詳しく考慮して行われる必要があります。その収支が赤字となる場合には、各地方自治体議会は財政均衡の要件を検討したうえで、3年以内にプラスに転じさせるための計画を策定しなければなりません。

借り手としての公社の特別な地位

持分保有者／組合員による連帯保証

スウェーデン地方金融協同組合の組合員はすべて、信用専門会社であるスウェーデン地方金融公社の債務を連帯保証しています。新しい組合員は現在および将来の債務を保証します。これまで脱退した組合員はいませんが、脱退する場合も、組合員は、脱退日時点の関連債務に対して保証の責任を引き続き負うことになります。すなわち公社の業務は、すべての組合員とその財源によって最終的に保証されています。このようにコミューンおよびランスタングから明確な保証を提供されていることが、公社の高い信用力の大きな理由です。

貸付先の高い信用力

公社は組合員および組合員が持分の過半数を保有する関係会社にのみ貸付けを行います。このため、公社がさらされるのはコミューンおよびランスタングに対するエクスポージャーに限られます。このエクスポージャーは現在のキャピタル・カバレッジ・ルールにおいては国のエクスポージャーと同じとされ、リスク・ウェイトはゼロとなります。したがって、貸付けおよび借入れは0%のキャピタル・カバレッジで行うことができます。

上述のように、スウェーデンのコミューンおよびランスタングは過去に貸し手に対する債務を履行しなかったことはなく、またどちらも破産を宣言することはできません。また、公社はこれまで貸倒損失を計上したことはありません。

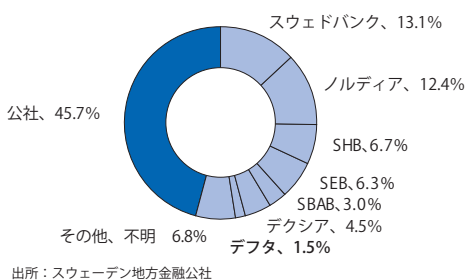
流動性の高さ

公社は、資本市場からの資金調達が一定期間限定され、または不利な金利条件になる場合にも借入れのニーズを満たすために、十分な流動資産を維持します。この資産の金額は、12ヶ月程度の所要流動性を充足するように企図されています。

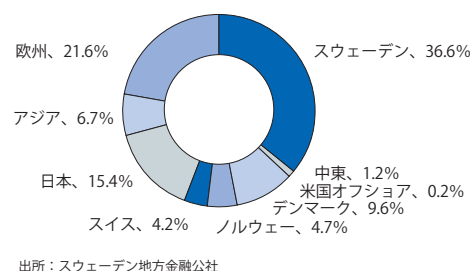
この資金は貸付けまでの間、スウェーデン・クローネ、米ドルまたはユーロ建ての金利関連商品で構成される投資ポートフォリオにおいて運用されます。投資は、リスク・ウェイトが低く格付の高い借り手が発行する利付証券に限られます。投資の平均期間は10ヶ月となっています。

流動資産の一部は、公社取締役会の指示に基づき総資産の4%から6%を占める基本流動性準備金とされています。基本流動性準備金は銀行に預金されるかまたは2日以内に現金化できる証券として保有されて、公社が債務をどの30日にも履行できる形で維持されます。2007年

組合員による借入先別内訳



借入れの市場別内訳、2007年



度末現在の投資ポートフォリオは52億クローネとなっています。

リスクの最小化

公社は業務におけるリスクを最小化する努力を常に行っています。市場リスクは、個々のマッチングにより、またはそれ以外の場合はポートフォリオ水準で、可能な限り最小化されています。カウンターパーティ・リスクは、主に債務に政府保証が付されているカウンターパーティを投資先とすることによって、低いレベルに抑えられています。またデリバティブ契約に関連する証券の契約を通じて個々のカウンターパーティへのエクスポージャーを低減させることも可能です。

公社が締結しているデリバティブ契約については、その価値の88%以上が広く認知された格付機関からAA以上の格付を得ているカウンターパーティとのものです。金融取引においては、すべての価格リスクはヘッジによって低減されます。公社が負う残余リスクは金利関連リスクです。公社のリスク管理については27ページから29ページにより詳しく記載しています。

最上位の格付け

公社は、格付機関のムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびスタンダード・アンド・プアーズから短期および長期の借入れの両方について最上位の格付けを得ている、数少ない国際的な借り手の1つです。スウェーデンでは独立した格付機関2社から最上位の格付を得ているのはスウェーデン王国(スウェーデン政府)のみです(長期債務についてそれぞれAaaとAAA)。したがって信用力に関しては、公社はスウェーデン王国と同等ということになります。

このことが、公社がこのように有利な条件で資金の借入れを行うことができる主な理由の1つです。その他の要因としては、公社が専念するのがコミュニンおよびランスティングへの貸付けであること、および公社の役割がスウェーデンの地方自治体部門の資金調達窓口機関であることが挙げられます。

貸付先組合員の監視

公社は地方自治体部門、特に資金の貸付先の組合員について、財政を継続的に監視しています。公社は年に2回各組合員について主な見直しを行い、その負債、年金債務および公社以外の者に対する保証を含む借入総額について、組合員毎に上限を設けます。

スウェーデンのコミュニケーションおよびランスティングのための資金調達窓口機関

資金調達で好条件を得るため、スウェーデンのコミュニケーションおよびランスティング間の自発的協力という考えにしっかりと根ざし、2007年度には協同組合に21の組合員が新たに加入しました。かかる増加によって、公社が組合員に対して有利な条件を提供し、技能を向上させ、管理コストを低減する能力が高められています。スウェーデン全体で地方自治体の資金調達窓口機関の役割を果たすというビジョンは、着実に実現されつつあります。

公社は、営利を追求することなく、スウェーデンのコミュニケーションおよびランスティング間の自発的協力という考えを基調としています。このシンプルなコンセプトが、安定性と信用度が高いスウェーデンの公共部門を代表するものとして、国内資本市場および国際資本市場で公社を周知のプレーヤーとさせているのです。この7年間、公社は、組合員のためかなりの件数の債券発行を実施し、さらに投資家の間で公社に対する理解を築きました。公社の活動およびまさにプレゼンスが、スウェーデンのコミュニケーションおよびランスティングの公的資金の借入れにおいて数十億クローネもの節減に役立っています。助言や組合員へのその他のサービスを介して、公社は組合員の資金調達業務の改善・向上に貢献しているのです。

地方自治体部門全体のための資金調達窓口機関

公社の最終目標は、スウェーデンのコミュニケーションおよびランスティングのすべてのための資金調達窓口機関の役割を果たすことです。目的とするところは、公社が行っていることが社会にとっての利益にかなない、すべてのコミュニケーションおよびランスティングに門戸を開放するということであり、協同組合に加入することも、公社のサービスを利用することも自発的なものであるという基本原則に基づいています。2007年度末現在、スウェーデンにおいて、コミュニケーションの70%、ランスティングの35%が協同組合の組合員です。国際的場面でスウェーデンの小紋章を使用する権利は、公社の独特の地位と公共的任務との関連を明確に示すものです。

参加組合員の増加が優先事項

協同組合への参加組合員が増加することは、公社にとって重要です。借入額が大きくなれば、資本市場での公社への関心が高まり、借入条件も改善できます。このような規模が、専門的知識を高めて管理コストを低減する機会

を創出し、公社の競争力の強化につながります。さらに、強力な組織であることが関心を引き、一層多くの地方自治体機関が組合員になりたいと考えるのです。公社は積極的にその組織やコンセプトの普及を促進していますが、新規組合員を得るための重要な媒介は既存組合員による推薦です。

コミュニケーションの重視

公社と組合員個々とのコミュニケーションおよび対話が最優先事項です。討議および相互交流のための通常の協議の場には公社の取締役会と協同組合の理事会の会議も含まれます。協同組合の理事会では30名の理事と代理理事が組合員を代表しています。協同組合の理事会は公社の取締役会にも代表を送っています。さらに、公社の財務アドバイザーが、日常業務の一環として、頻りに地方自治体に出向き、一般的な戦略的な事項についての会議が持たれ、このよう協議の場も交流の機会の増加に対して役立っています。2007年度、公社の経営陣および組合員である地方自治体の有力政治家が、コンサルテーションのために15カ所で集まりました。組合員および顧客向け雑誌「対話」が年に4回発行されています。

教育およびネットワークの構築

協力は公社のまさに基本であり、多くの組合員にとって、様々な金融問題の情報や経験を交換できるネットワークの利用が重要です。2007年度、公社は、スウェーデンの公共部門に向け、「ファイナンス・デー (Finansdagarna)」を開催しました。このイベントは参加者や出展者にも評判がよく評価されました。新規組合員のコミュニケーション、ランスティングならびにそれらの関係会社には、その他の連絡交流の場として、公社が年に2、3回開催する会議や、公社が行う地方自治体への個別訪問の場が利用できます。

地方自治体の金融問題での積極的影響

公社は一般的な金融の討議に参画し、公的資金調達の問題においてスウェーデンの地方自治体部門を代表する組織となっています。公社は、スウェーデンにおける法案を監視するだけでなく、EU内の基準や新しい法令の策定をフォローしています。2007年度に公社が取組んだ問題としては、公共利益の状況の調査、年金受給条件についての報告や専門的調査が挙げられます。



高い顧客満足度

会社は、会社がどのように認識されているかについての意見を得るために、顧客への定期調査を実施しています。2007年度の調査でも、高い顧客満足度が示されました。顧客満足度指数は73%で、回答者10名のうち9名は組合員であることに大きなメリットがあると述べています。

組合員および顧客調査 2007年12月

オンラインでの調査が12月3日から12月24日にかけて実施されました。組合員としては地方自治体の執行委員会議長が代表し、顧客としては組合員である地方自治体やその関係会社の最高財務責任者もしくは同等の担当者が代表しました。また、全体的な結果は、一般的な評価、予想および理想的な状態に基づく指数で報告されています。

組合員満足度指数(MSI): 75%
顧客満足度指数(CSI): 73%

組合員は全体として協同組合／公手を非常に高く評価しています。最も満足度の高かった組合員は、最近の組合員評議会もしくは最近の一般会議に参加した組合員、および直近の選挙で以前と同じ地位を得た組合員でした。回答者が他者に何を推薦するかという質問を受けた際、借入条件および有利な価格というのが主な回答でした。回

答者はまた、組合員であることのメリットにつき、会社が安全で円滑に機能する組織である点、および職員は専門家で組合員へ十分な対応をし、良いサービスを提供している点にも言及しました。調査では、組合員からの批判的事項は示されませんでした。しかしながら、組合員はより明確で、より適切な情報を得たいと考えています。

価格および条件は顧客にとって最も重要な問題であり、会社はこの点において非常に高い評価を得ています。会社のイメージや概要についても高い評価点を得ていますが、顧客満足度にはさほど大きな影響を与えていません。顧客は、主に請求手続および財務面でのフォローアップの向上を望むがこれに加えて、オンライン情報を希望し、「財務支援」機能を使い易くすることを望んでいます。顧客は、最高財務責任者会議、ファイナンス・デーや研修の形でより多くの交流を希望しています。しかしながら、75%が現在の交流頻度に満足していました。

組合員のニーズに合わせたサービス

公社は、顧客である組合員およびその関係会社のみならず様々なサービスを提供しています。コンサルティング・サービスならびに個々の顧客の資金調達業務を支援するための特別なオンライン・ツールも含まれます。

専門的な助言

組合員に対する公社による一般的な財務助言は、資金調達コストおよび金融リスクを最小化することを目指すものです。また、財務アドバイザーには、金融市場との日々の接触により入手できる市場情報を解釈・伝達するという重要な職務があります。公社の週刊のニュースレターを通じて行われることもあります。公社の6名の財務アドバイザーは、個別訪問、電話およびデジタル通信によって顧客と連絡をとり、様々な見本市、展示会やセミナーにおいても顧客と交流します。また公社は戦略上重要な事柄でも顧客を支援しています。

力強い財務支援

顧客は、財政運営の合理化を図るうえのツールとしてオンラインの「財務支援」機能を、多くの場合は財務アドバイザーと協力して利用しています。

「財務支援」は以下の主要分野5つにわたります。

1. 財務分析

これは問題になっているコミュニケーションやランスタングの財務力を確立するためのツールです。分析するにあたり、地方政府組織は、財務力、流動性への備え、財務の柔軟性、財務能力、コミットメントおよび事業の外部要因の6つの項目において評価されます。

2. 資金調達方針

組合員が、簡単に啓発的な方法によって、自らの資金調達方針を策定するために有用な、十分に確立したモデルです。一般的な戦略およびより詳細な規則についてのニーズを満たすため、公社は、2つの案を策定しました。地方自治体の財務運営についての一般資金調達方針と詳細ガイドラインです。

3. 債務計算

このツールでは、顧客に借入れの現況の集約的な概観を提供します。これは良く構成された方法で提示され、ローン・ポートフォリオの編集についての報告書が作成できます。その編集には、債務合計、デリバティブを使った固定金利および変動金利それぞれの割合、平均金利期間および平均金利が含まれます。またこのツールでは、たとえば、金利の変更の影響をシミュレートすることができます。

4. 市場情報

このツールにより、国内外の金利、為替レートおよび金融情報についてのロイター通信社による市場情報にアクセスできます。このサービスには過去のデータへのアクセスも含まれます。

5. ベンチマーク

ベンチマーク・サービスを利用することにより、顧客は、ローン・ポートフォリオのパフォーマンスを関連する基準や指数と比較できます。ローン・ポートフォリオのパフォーマンスは基準より高いか、低いかまたは基準と同水準のいずれだったでしょうか？公社のベンチマーク・モデルは、景気の好調、均衡または低迷それぞれの状況にある顧客に対する3つの異なる基準ポートフォリオに基づいています。利用者は、その財務力に応じて自らの特性に最も適合した基準ポートフォリオを選びます。



スウェーデンのすべてのコミュニティおよびランスタングを代表する効率的な公的資金調達機関

Kommuninvestは2つの統合事業体制によって構成されています。スウェーデン地方金融協同組合(以下「協同組合」といいます。)は、スウェーデンのすべてのコミュニティおよびランスタングが参加できる組合制の協同組織です。協同組合は、公的な資金調達を中心に組合員の効率的な財政運営を可能にしている信用専門会社であるスウェーデン地方金融公社(以下「公社」といいます。)の単独の所有者です。事業実施はすべて公社において行われています。

効率的な組織

スウェーデン地方金融公社は、スウェーデン中心部のエーレブローの事務所に39名の従業員を擁しています。貸付総額および総資産の規模に比べて管理費が低く抑えられていることから、コスト効率が高い組織となっていることが分かります。

事業コンセプト

協同組合の運営コンセプト

スウェーデン地方金融協同組合は自発的参加に基づく組織です。目標は、スウェーデンのコミュニティおよびランスタングの資金調達業務のため、長期的に最も有利な条件を創出することです。組合制の協同組織として、協同組合は、公的な資金調達問題でスウェーデンの自治体部門を代表しています。

公社の事業コンセプト

スウェーデン地方金融公社の任務は、協同組合の持分保有者の資金調達業務のために地方自治体のファンダメンタル価値に基づき長期的な好条件を創出することです。公社は、競争力のある貸付け、債務管理および財政運営の効率化に貢献するその他のサービスへのアクセスを提供することによって、これを遂行しています。

目標

組合員数の拡大

主な目標の1つは組合員数を増やすことであり、これによって貸付けが増加し、公社の借り手としての地位も強化されます。目指すところは、2010年までにスウェーデンのコミュニティの80%およびランスタングの50%(組合員数にして約240に相当)を組合員とすることです。2007年度末現在、組合員数は210であり、このうちコミュニティが203、ランスタングが7となっています。

組合員の資金調達全体における割合

公社の競争力の重要な指標の1つは、組合員の資金調達全体において、公社を通じて行われた部分の割合です。2007年度末現在、割合は約46%であり、目標は50%を超えることです。

格付け

安定した格付けの高さ、公社のコストの低い借入れおよびその他の金融ソリューションを利用する上で最も重要な唯一の要因であり、公社の能力を高めるためにも不可欠です。2006年以降、公社は、最大手格付機関、つまりムーディーズ・インバスターズ・サービスおよびスタンダード・アンド・プアーズから最高の信用格付を取得しており、目標はかかる格付けを維持することです。

公社の任務 - 地方自治体の資金調達窓口機関

組合員は公社に、公的な資金調達に重点を置く効率的な財務管理を組合員に対して提供し、公的な資金調達問題でそれらを代表することを求めてきました。公社は、営利を追及することなく、組合員に対して有利なソリューションを創出することを目的とする任務を、つまりは地方自治体の資金調達窓口機関という形態で社会にとっての利益にかなう業務を遂行します。

長期的抱負は、協同組織として、スウェーデンのすべてのコミュニティおよびランスタングのための資金調達窓口機関としての役割を果たすことです。公社の目標は、資金調達、一般的な戦略的財務助言の形で地方政府部門全体のニーズを満たすこと、および公的な資金調達の分野で積極的に当該部門を代表することです。協同組合の組合員となるのは自発的なものであり、公社のサービスを利用することも同様です。

ビジョン

協同組合のビジョン

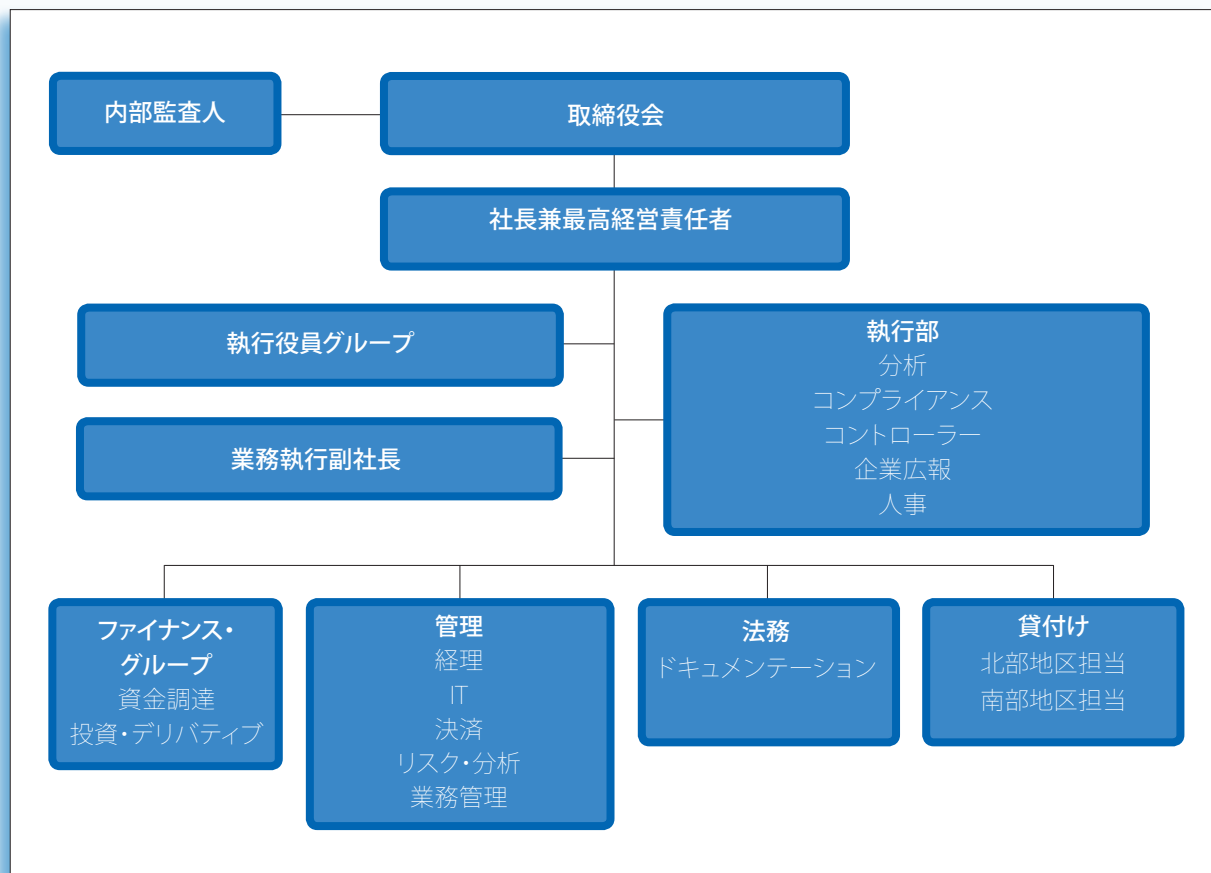
スウェーデンのコミュニティおよびランスタングが財政運営に関し、協同組合/公社を選択することは当然のことです。資金調達問題で地方自治体部門を効率的に代表する協同組織となっています。協同組合/公社は、社会の利益になる地方自治体の資金調達窓口機関として、市場において特別な位置を占めています。

公社のビジョン

スウェーデンのコミュニティおよびランディングが財政運営に関し、協同組合/公社を選択することは当然です。競争力のあるソリューション、効率的なサービスおよび適切な助言は顧客を満足させるものです。協同組合/公社は、社会にとっての利益となる地方自治体の資金調達窓口機関として、市場において特別な位置を占めています。金融

市場のプレーヤーは、公社を、コミュニティおよびランディングから成る公共部門を代表する、安定して効率的かつ知識豊富なビジネスパートナーと考えています。公社の職員は、公社の地位向上に貢献しており、公社を質と知識に焦点を置き明確な管理とフォローアップのある職場であり、この職場は、個人が意欲を高められ、満足し、また成長することができる職場であると考えています。

組織図



目標および目標達成

	結果			目標
	2005年	2006年	2007年	2010年
スウェーデンのコミュニティのうちの組合員の割合	60 %	63 %	72 %	80 %
スウェーデンのランディングのうちの組合員の割合	30 %	35 %	35 %	50 %
組合員の資金調達全体における割合	42 %	46 %	46 %	50 %
格付け				
スタンダード・アンド・プアーズ	-	AAA	AAA	AAA
ムーディーズ・インベスター・サービス	Aaa	Aaa	Aaa	Aaa

専門的知識およびパフォーマンスに対する要求の高さ

公社の業務範囲に対してみると、公社は非常に規模の小さい組織です。39名の従業員が1,100億クローネの総資産および780億クローネの既存貸付を取扱っているのです。専門的知識およびパフォーマンスに対しての要求は高く、同僚の誰もが重要な従業員です。

公社のような金融機関は広範な分野でスペシャリストであることが求められます。公社は、国際資本市場でも、スウェーデンにおいても業務を行っており、国際資本市場では資金を借入れ、また資金の投資を行い、スウェーデンにおいてはコミュニンおよびランスティングに資金調達やコンサルティング・サービスを提供しています。借入れおよび投資においてだけでなく、地方自治体部門の財政運営においても金融の専門的知識への要求が高くなっています。公社の成功は、スペシャリストとしてのあらゆる分野の公社の専門的知識があわさって効果的に働いたことによります。

2007年度末現在、公社は39名の従業員を擁し、このうち20名が女性、19名が男性です。大多数が、経済や法律の分野で学位レベルの教育を受けた者です。平均年齢は39歳で、28歳から62歳までの幅があります。当該年度中の病気休暇率は1.27%でした。

能力開発の重視

公社は、業務に必要な専門的知識を有する人材を頼みとしているため、その知識を高め、個人的・専門的な能力開発を支援するためかなりの財源を投入しています。毎

年、公社は研修に100万クローネ以上(従業員1名当たり25,000クローネに相当)を投資しています。1例として、年間を通じたもので、金融経済、国内経済および財務報告の選別された主題分野に焦点をあてたIFLプログラムが挙げられます。当該プログラムは35日間に及ぶもので、ストックホルム商科大学(Stockholm School of Economics)からの講師により講義がなされました。各主題領域は試験をもって終了し、参加者は、終了証書を取得するためにはすべての試験に合格しなければなりませんでした。

公社はまた、北欧地域の姉妹機関との定期的な協力も受けています。かかる協力は10年に及び、知識や経験を交換するめの有益な関係やいくつかのネットワークが構築されてきました。

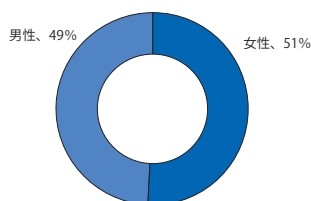
職員に対する調査

雇用者としての公社の魅力を高める取組みの一環として、公社は当該年度中に、リーダーシップ、労働環境、福利厚生、参加や意欲に関する設問で職員に対する調査を実施しました。調査からは、満足度の高さや、「ブレイン・ブック - 私たちは公社でどのように考え、働くか(Brain Book - how we think and work at Kommuninvest)」と題する文書が内部のコミュニケーションにとって有用な助けとなっていることが明らかになりました。しかしながら、さらなる能力開発およびより明確なリーダーシップに対する要望も示されました。従業員の満足度指数は53%に達しました。

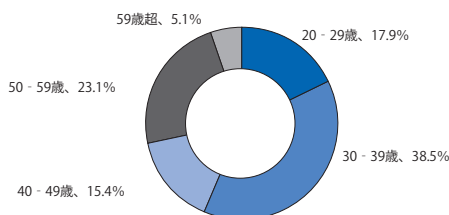
パフォーマンス評価システム

業績全体への個々の貢献を明確化する方法として、また人員の勤労意欲を高めるため、全職員(社長、内部監査人

男女別構成 (%)



年齢グループ別割合 (男女合計)





および雇用されている協同組合持分保有者代表を除きます)は、変動のパフォーマンス・システムに組込まれます。当該システムは、公社内部における総価値の創出に重点を置き、公社の業務の特性、つまり営利を追求することなく行われる業務であるということを考慮して設計されています。変動のパフォーマンス・システムの結果は、株主資

本利益率および貸付けマージンを除いた業績に基づきます。たとえば金利上昇により利益を増加することではなく、一層効率的な業務管理に貢献することが個々の利益になります。

平均年齢

全体平均:	39歳
女性20名平均:	38歳
男性19名平均:	41歳

「私たちは約束します...」

40の共通約束のうち会社の職員が策定したもの

4. より効率的に
8. スタートから正確に理解する
9. 発展の継続および創造的思考の重要性を実現する
15. 良いアイデアを形にする構造を構築する
22. 「できない」という姿勢をとらないようにする
27. 提供したサービスについて顧客が満足していることを確かめるよう常にフォローアップする
33. 顧客の質問には質問がなされたその日に対応する
40. 常に顧客の利益を重視する



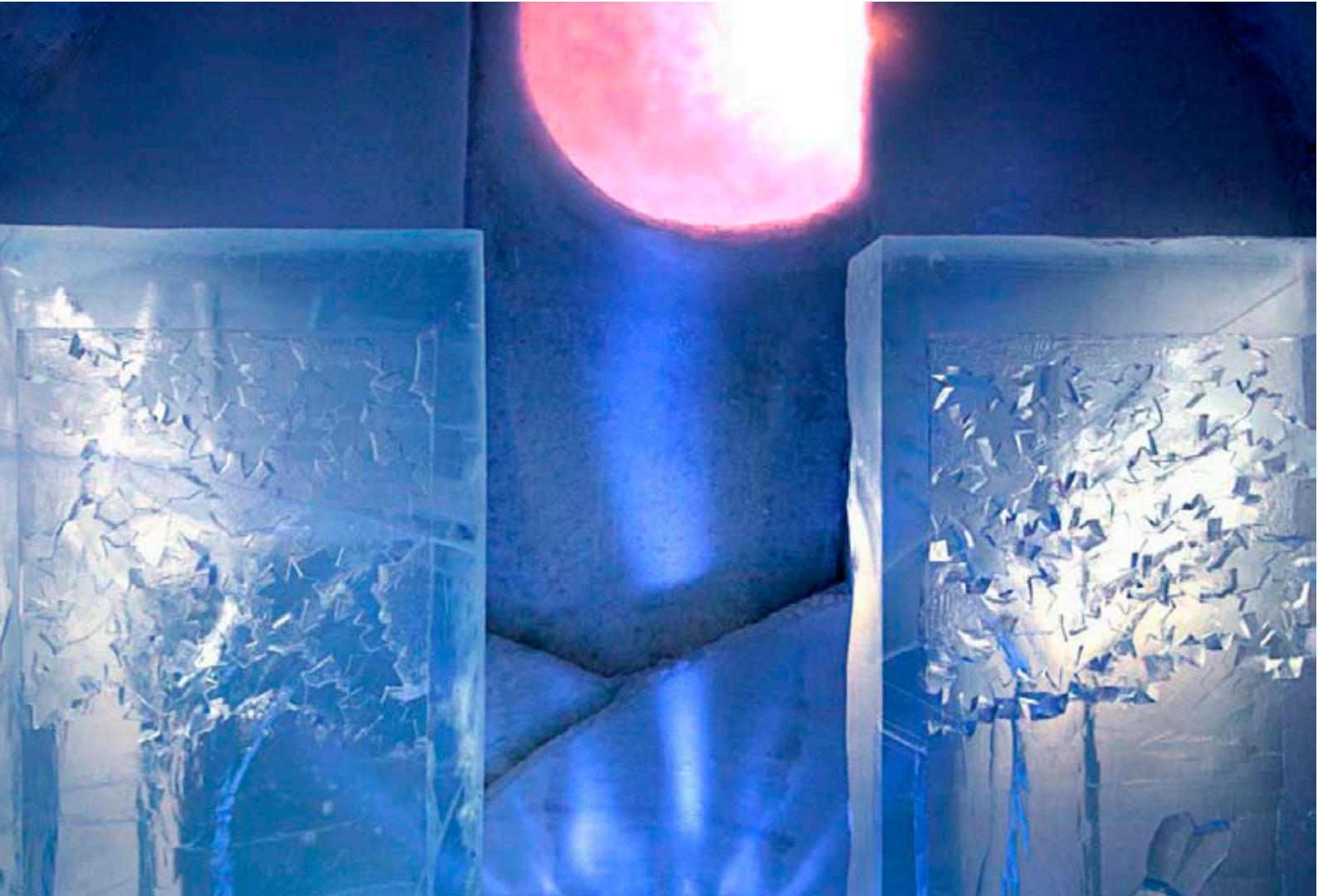
現在まで何年間か、会社の価値に対する共通認識を高め、日常業務にこれらを反映させることを目的として、会社は内部で熱心に企業価値について重点的に取組んできました。

2007年、かかるプロセスが、質、透明性、参画および全体的アプローチといった基本的価値に関して全職員間でなされた活発な討議にはっきりあらわれました。職員は、日常業務を支援するため、会社全体やグループ特有の多くの約束を策定する目的で、自らの作業グループや相互交流の複合グループにおいて問題点を討議しました。40の会社の約束

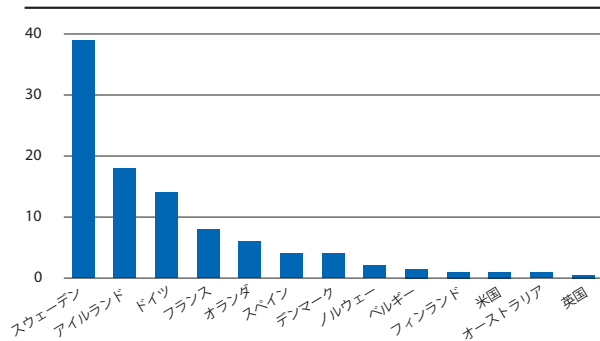
のうち職員により策定されたもののいくつかは上記のとおりです。

日々の約束はすべて、「ブレインブック - 私たちは会社でどのように考え、働くか(Brain Book - how we think and work at Kommuninvest)」と題する文書に沿うもので、現在、会社の日常業務においては当然ながらワーク・ツールとなっています。



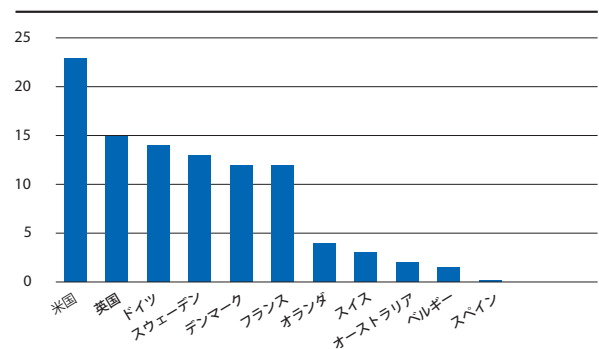


投資の地域配分(%) 2007年12月31日現在



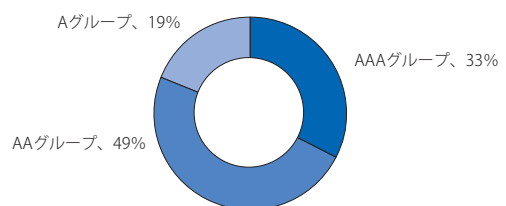
スウェーデン以外に、投資資産が70億クローネを超過できる国はありません。

デリバティブ契約の地域配分(%) 2007年12月31日現在



カウンターパーティはすべてOECDの正式メンバー諸国に所在しています。

投資資産の格付別内訳 2007年12月31日現在



出所:スウェーデン地方金融公社

信頼できるリスク管理の規則手続

公社のリスク管理では、業務におけるリスクを最小限に抑えるもしくは解消することを目標としています。市場リスクは広範囲なマッチングによって低減されています。カウンターパーティ・リスクは投資先を信用度の高いカウンターパーティとすることによって、また担保資産を要求することによって低い水準を維持できています。

公社のリスク管理の基本原則は、リスクの観点から、借入れと貸付けの条件が一致していることです。これは、取引または業務に全くリスクがないことを意味するものではなく、公社は、管理できないリスクにさらされることを避けなければなりません。さらに公社は、公共部門の一員として、スウェーデンの地方自治法第2章第7条に従い**投機的でリスクの高い取引を禁ずる立場をとらねばなりません。**

4 種類のリスク

公社が管理しなければならないリスクは以下のとおりです。

- ・ 市場リスク — 主に金利および為替レートの変動に伴う損失のリスク
- ・ 流動性リスク — 所要資金の借入コストが大幅に増加するリスク、または資産が合理的価格で売却することができない際の損失のリスク
- ・ 信用リスクとカウンターパーティ・リスク — カウンターパーティが合意された期日にその約定を履行できないことに伴う損失のリスク
- ・ オペレーショナル・リスク — コンピュータ障害等の内部原因または犯罪等の外生的影響に伴う予期せぬ金融損失もしくは信用関連損失のリスク

市場リスク

ポートフォリオ水準で抑制される金利リスク

公社の業務上、公社の資産(貸付け)と負債(資金調達)を包括的にマッチさせることは、個々のポジションによっては常に可能とは限りません。その代わりに、金利リスクはポートフォリオ水準で抑制されています。

金利リスクは、投資資産の金利固定期間と関連する資金調達の金利固定期間がマッチしないことにより生じます。いかなる測定点におけるポートフォリオのリスク(エクスポージャー)も、イールドカーブが1パーセントポイント

平行に変化することに対して10百万クローネを超過することはできません。

外貨交換が為替リスクを抑制します

為替リスクは、貸借対照表上で特定の外貨建の資産および負債がありその金額がマッチしない場合に生じます。為替リスクは、外貨建の投資のリターンからもたらされる純利息収益において継続的に生じます。公社は、リターンを頻繁にスウェーデン・クローネに交換することにより、このリスクを抑制します。

流動性リスク

最も簡単に表せば、流動性リスクは資金の不足になります。資本市場における資金調達の機会が制限されるまたは調達コストがかかり過ぎるといった期間中であっても貸付けに対するニーズを満たすため、取締役会は基本流動性準備金を総資産の下限4%から上限6%までとするよう決定しました。翌30日間の貸付需要をカバーするためのものです。また、翌12ヶ月間の貸付需要をカバーすべく、過剰流動性としての投資があります。残余期間が1年未満の投資では、6ヶ月間の貸付需要がカバーできるものとされています。

信用リスクとカウンターパーティ・リスク

安全なカウンターパーティを有することは、金融業務の成功には必要不可欠です。信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクは、以下の3つに分類できます。

貸付けに伴うリスク

公社は、親団体(スウェーデン地方金融協同組合)の組合員およびそれらが持分の過半数を所有する関係会社に対してのみ貸付けを行います。組合員はすべて、公社の約定に対する連帯保証状に署名します。協同組合の持分保有者である組合員は常に、それらが持分の過半数を所有する関係会社に対して保証を付します。したがって、組合員であるコミュニケーションおよびランディングが公社の貸付けすべてを支えていることとなります。キャピタル・カバレッジの観点から、コミュニケーションおよびランディング部門のリスク・ウェイトは0%です。

貸出されていない資産を投資する際のリスク

このリスクは、投資資産の損失および価値の変動で構成

されます。リスクは、投資先を信用度の高いカウンターパーティに限ることにより抑制されます。信用度の高いカウンターパーティとは、国際的に認められた格付機関の1つにより少なくともA/安定的のレベルの格付けを得ているものでなければなりません。投資の大部分が欧州各国政府および政府保証付の金融機関を主要な投資先とするものであり、かかるカウンターパーティは通常最上位の信用格付を有しています。リスクは、投資の期間が最長でも5.5年であることから抑制されています。また取締役会のガイドラインでは、公社は有価証券への投資を様々な業態のカウンターパーティと地域的に異なるカウンターパーティに分散するよう図ることと規定されています。カウンターパーティのリスク・ウェイトは0%もしくは20%です。

デリバティブ契約の価値の変動に伴うリスク

借入れおよび貸付けの契約条件がマッチしない場合に生じる市場リスクを抑制するため、リスク管理手段はデリバティブ契約の形で用いられます。

このリスクは、金利、為替、株式および商品のスワップ等のカウンターパーティがその約定を履行できない場合に被る損失です。リスク・エクスポージャーは、市場で同等契約を締結する際のコストにあたります。かかるコストは契約毎に計算され、契約当事者に対するリスクとみなされます。

デリバティブの価値の変動により生じるリスク負担を抑制するため、公社は、CSAと呼ばれる信用補完契約をデリバティブのカウンターパーティと締結します。これらにより公社は、一定の条件下では追加の担保提供を要求する唯一の権利を得ます。追加の担保が提供される時期およびその金額を決定するには、締結したデリバティブ契約の価値の変動が契約であらかじめ定められたエクスポージャーを上回るか否か、またカウンターパーティの信用度が低下するか否かが要素となります。かかる担保は、キャピタル・カバレッジの観点からリスク・ウェイトがゼロとみなされる国債で構成されています。CSAの目的は、受取債権をカバーする一方、同時に、カウンターパーティとの取引範囲を拡大します。

デリバティブ取引のカウンターパーティとして承認されるためには、カウンターパーティは、国際的に認められた信用格付機関の1つから少なくともA/安定的の信用格付を有していなければなりません。カウンターパーティ

の信用格付は、公社が契約の償還期間、仕組みおよび許容リスク・エクスポージャーに関する承認を準備する上での決定要因でもあります。

また公社は国際スワップ・デリバティブズ協会(ISDA)の会員であり、デリバティブ契約を調印する際、公社は、カウンターパーティの信用格付が所定のレベル以下に引下げられた場合、契約を期間中に解約できる権利を有することとしています。41ページの「注記3」の項に、公社のデリバティブ契約に基づく約定の範囲が示されています。

名目元本金額でみると、デリバティブ契約の88%が認められた格付機関の1つから少なくともAAの信用格付を有するカウンターパーティのものとなっています。残りの契約について、公社は通貨および金利の基本的なデリバティブだけを締結しており、かかる契約はすべて短いデュレーションのものであります。

また取締役会のガイドラインでは、公社はデリバティブ契約を様々な業態のカウンターパーティと地域的に異なるカウンターパーティに分散するよう図ることと規定されています。

受渡リスクは、信用リスクとカウンターパーティ・リスクの一形態であるともいえます。これはカウンターパーティが証券取引または決済取引を履行できないリスクです。

したがって、取引に着手する前に、公社は常に、最初にその約定を履行するのがカウンターパーティとなるようにするか、または当事者双方が同時に約定の履行をせざるを得ない方法を用います。

カウンターパーティの継続的なリサーチおよび監視

公社のカウンターパーティの動向を継続的に監視することは、リスクを最小限に抑制するための活動の重要な要素です。公社の信用審査グループには、新規のカウンターパーティおよび公社が金融活動で利用した金融商品について手続きをとり、これらを継続して監視する責務があります。

カウンターパーティは、財務力に従って評価され、類似する取引者と比較されます。このリサーチは、市場の状況が変化した場合に、カウンターパーティの約定履行能力について完全な見通しを提供することを企図したものです。信用審査グループの活動には、承認されたカウンターパーティや金融商品についての制限の廃止もしくは導入を提案することも含まれます。信用審査グループは、カ

ウンターパーティのすべての動向につき、公社の取締役会に対してかかる報告を少なくとも年に1回行わなければなりません。

貸付業務のために、コミュニケーションおよびランスタイングはそれぞれ、協同組合への参加が承認される前に審査されます。組合員の動向はその後は半年ごと、所定のモデルに準じて審査されます。リサーチのプロセスの一環として、取締役会は毎年、組合員ごとに貸付限度を設定しています。貸付限度は一般的なもので、各組合員の連結借入れをベースとしています。組合員個別での貸付限度は審査の上、引上げられます。貸付限度の引上げは通常、剰余価値をもつ資産によって判断されます。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクに対する公社の取組みは主に内部環境に重点を置いています。公社が最も直接に影響を与えられるのが内部環境であるためです。この1例が法的リスクです。これは、ドキュメンテーションが不十分なことであることなど、法的理由により契約が履行できないことに伴う損失のリスクです。オペレーショナル・リスクを内部で低減するための主な点は以下のとおりです。

- ・ 二重性原則—1件の取引につき、すべてのプロセスを1人だけで取扱うことはありません。ビジネスフローに携わる異なる部門から、通常は少なくとも3名を置きます。
- ・ 適切な手段—ガイドライン、標準化プロセス、報告手続、方針の形によります。
- ・ 適切な技能と経験—各従業員は最新の情報および技術をもって十分な備えをしています。予定外のリスクが生じないよう、リスクを確認するための適切な技能は評価・管理することが可能です。継続的な研修を通じて職員の適性を高めさせることが、かかる取組みにおいては重要な手段です。
- ・ 技能の尊重—内部統制では、従業員がそれぞれの個別の作業分野におけるリスクに責任を感じ、また責任をとること、および技能・技能分野がそれぞれ尊重されることを求めています。

2007年に、取締役会は、スウェーデン金融監督局のガイドラインに沿い、内部資本評価のモデルを確立しました。内部資本評価では公社の総合的なリスクの財務上の重大性が評価されます。

リスク管理のための組織および責任

公社は、確実に体系的なリスク管理のための信頼できる規則および手続をもって組織されています。公社の取締役会は、公社のリスク・エクスポージャーおよびリスク管理に包括的な責任を負い、金融業務についてのグループの包括的なリスク方針および指示を決定します。市場リスク、流動性リスク、カウンターパーティ・リスク、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクをどのように管理すべきかについて規定します。

取締役会は、キャピタル・カバレッジおよび、流動性準備金の包括的な目的ならびに信用に関するカウンターパーティ・リスクおよび市場リスクについての公社のエクスポージャーの方向や限度について決定します。

公社社長は、取締役会が決定した方針および指示の枠組み内で事業活動をフォローし、その遂行を確保することに責任を負います。公社内部には独立の地位を有し、業務の継続的な統制を監視する別に設けられたスタッフ部門があります。

かかる部門は、公社の総合的なリスク(リスクの監視)に包括的かつ共同で責任を負い、社長および取締役会に報告を行います。リスク・分析担当部門は、市場リスク、流動性リスク、信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクの継続的な監視・分析を管理し実施することに責任を負います。かかる部門は、社長に対して毎日、また取締役会に対しては毎月、報告を行います。リスクは主に、設定された限度と比較してリスク・エクスポージャーを頻繁に監視することによって管理されています。



経営報告

業務

スウェーデン地方金融公社は、スウェーデン地方金融協同組合(以下「協同組合」といいます)の完全所有子会社です。業務の目的は、協同組合の組合員の資金調達のために長期的な好条件を提供すること、またスウェーデンのコミュンおよびランステイング(地方自治体)のための資金調達窓口機関(local debt office)であることです。

業務の範囲は主に、協同組合の組合員数の多寡、および組合員個々の金融ニーズの動向によって決められます。スウェーデン地方金融公社は信用専門会社(credit market company)であり、このためスウェーデン金融監督局の規制を受けます。

貸付けに加え、スウェーデン地方金融公社は、協同組合の組合員およびそれらの関係会社に対してアドバイザー・サービスや研修サービスを提供します。さらに、スウェーデン地方金融公社は、地方自治体部門への資金調達的一般条件に関連する諸問題において、当該部門の利害共通者としての役割も果たしています。業務は拡大を続けており、2007年度には新たに21のコミュンが協同組合に加入し、当該年度末現在の協同組合の組合員総数は210(2006年度末現在:189)になりました。

スウェーデン地方金融公社が協同組合の組合員に対して資金調達で好条件の提供を可能とするために、公社は、スウェーデンの資本市場および国際資本市場での自らの資金調達においても同様に競争力のある条件を見つけられるようにしなければなりません。

会計原則の変更

公社の年次報告書はスウェーデンの信用機関および証券会社の年次会計に関する法(以下「ÅRKL」といいます)、ならびに信用機関および証券会社の年次会計に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般ガイドライン(以下「FFFS2006:16」といいます)に従って作成されています。したがって、ÅRKLの規定の範囲内かつFFFS2006:16で特定された追加および例外部分(法的に規制されたIFRS(国際財務報告基準)として知られるもの)を考慮して、EUにより承認されたすべての国際財務報告基準およびステートメントに可能な限り従っています。

公社にとって、最も大きな差異は公社の金融商品の大部分を現在は公正価値で認識していること、および未実現の市場価値変動が損益計算書で認識されるかもしく

は資本の部に直接計上されていることです。会計原則の変更により、2007年1月1日現在の期首残高は新しい原則に沿って再計算されています。新しい会計原則に関する詳細および公社の期首残高に対するこれらの影響については、注記2および注記26をご参照下さい。

注記および損益計算書に対する比較数値は従前の会計原則に基づいています。貸借対照表においては、期首残高および貸借対照表ともに従前の会計原則に基づいています。新しい財務報告基準は自己資本および所要自己資本の基礎をなすエクスポージャー額に影響を与えました。

利益

税引前利益は31.2百万クローネ(2006年度:25.9百万クローネ)に上りました。処分・税引後利益は24.1百万クローネ(2006年度:17.9百万クローネ)に上りました。

純利息収益は、79.6百万クローネ(2006年度:100.2百万クローネ)に減少しました。純利息収益は、秋における信用市場不安によりマイナスの影響を受け、借入れと貸付けおよび投資の間の利ざやに減少がありました。

発行された有価証券の買戻しは、「金融取引純利益/損失」に認識されており、28.5百万クローネ強(2006年度:14.9百万クローネ)利益に寄与しました。

未実現の市場価値変動は19.4百万クローネに上り、うち7.8百万クローネは損益計算書で「金融取引純利益/損失」において認識され、11.6百万クローネは直接資本の部で公正価値準備金において計上されています。

費用は80.6百万クローネ(2006年度:80.3百万クローネ)とわずかに増加しました。

貸倒損失

貸倒損失はありませんでした(2006年度:なし)。現在まで、公社は業務において貸倒損失を被ったことはありません。

財政状態

総資産は2006年度比で9%増加して1,099億クローネ(2006年度:1,012億クローネ)に上りました。

2007年度末現在の貸付金は779億クローネ(2006年度:673億クローネ)に上りました。名目ベースでは、貸付金は2006年度比で17%増加して778億クローネ(2006年度:668億クローネ)に上りました。

投資業務は総額259億クローネ(2006年度:306億クロー

一ネ)に上りました。投資は主に、協同組合の組合員に貸し出されるまで金利および為替レートの変動がヘッジされている利付証券で構成されています。公社の投資業務には高い信用格付を有する有価証券への投資が含まれ、このうち51%はリスク・ウェイトがゼロの国および国の保証付の金融機関を投資先とするものです。

2007年度末現在の借入金は982億クローネ(2006年度:918億クローネ)に上りました。デリバティブは従前は繰延ヘッジ会計が用いられて借入金において認識されていました。デリバティブは現在は貸借対照表において別個の項目として認識されています。正の市場価値および負の市場価値をもつデリバティブはそれぞれ59億クローネ(2006年度:45億クローネ)および113億クローネ(2006年度:103億クローネ)に上りました。

未収利息収益および未払利息費用は過年度においては未収収益および未払費用として認識されていました。新しい財務報告基準の導入に伴い、これらの項目は現在は貸借対照表において別個に計上されています。

2007年度末現在、資本は総額372.4百万クローネ(2006年度:265.6百万クローネ)に上りました。当期利益に加え、資本は、新しい財務報告基準により、期首残高が33.5百万クローネの調整額によって影響を受けました(注記26をご参照下さい)。

また資本は、売却可能金融資産として分類される資産によっても影響を受けました。かかる資産においては未実現の市場価値変動は資本の部に直接計上されています。

株式資本は、年次総会による取締役会への授権に基づき、新株発行により増加しました。2007年度中、45.8百万クローネ(2006年度:3.1百万クローネ)の新株発行が実施されました。目的は、協同組合の新規組合員からの参加資本を移転することによって公社の財政基盤を強化することです。かかる移転は、参加組合員の増加に伴い定期的に実施されてきました。株式資本は198.9百万クローネ(1,989,000株)に上っています。

格付け

スウェーデン地方金融公社が資金調達のために好条件を得る機会、国際的格付機関からの高い信用格付に大きな影響を受けます。2002年4月以降、スウェーデン地方金融公社はムーディーズから最高の信用スコアを得ています。2006年、公社はスタンダード・アンド・プアーズからも最上位の信用格付AAAを取得しました。

2007年度における重要な出来事

主に米国のサブプライム住宅ローン問題およびその後の国際業務を行う銀行業界の流動性不足に起因する資本市場における金融不安は、短期市場金利に急激な変動を引き起こしました。かかる変動は徐々に公社の業務にも影響を及ぼしてきました。

公社は、実勢金利情勢の下、引続き変動金利への需要増がみられる貸付市場で業務を行っています。需要の多い商品に長期的な好条件を提供するため、公社は、財務戦略の再構築に取り組んでいます。公社には米国のサブプライム市場向けエクスポージャーも、CDO(債務担保証券)やABS(資産担保証券)の持ち高もありません。

金融商品およびリスク管理

基本原則は、リスクの観点から、借入れと貸付けの条件が一致していることです。これは、取引または業務に全くリスクがないことを意味するものではなく、公社は、管理できないリスクにさらされることを避けなければなりません。

公社が管理しなければならないリスクは以下のとおりです。

- 市場リスクー主に金利および為替レートの変動に伴う損失のリスク
- 流動性リスクー所要資金の借入コストが大幅に増加するリスク、または資産が合理的価格で売却することができない際の損失のリスク
- 信用リスクとカウンターパーティ・リスクーカウンターパーティが合意された期日にその約定を履行できないことに伴う損失のリスク
- オペレーショナル・リスクーコンピュータ障害等の内部原因または犯罪等の外生的影響に伴う予期せぬ金融損失もしくは信用関連損失のリスク

借入れおよび貸付けの条件がマッチしない場合に生じる市場リスクを抑制するため、リスク管理手段はデリバティブ契約の形で用いられます。適用される原則は、デリバティブ契約による権利および義務は最終的な借り手、つまり協同組合の組合員に移転されるということです。

デリバティブ契約の名目元本全体の88%がAAレベル以上の信用格付のカウンターパーティのものとなっています。残り12%の契約について、公社は通貨および金利の基本的なデリバティブだけを締結します。かかる契約はすべて短いデュレーションのものです。

公社の取締役会は、公社のリスク・エクスポージャーおよびリスク管理に包括的な責任を負います(注記3をご参照下さい)。

リスクおよび不確実性に関する情報

資本市場への金融懸念から生じた短期市場金利の急激な変動が安定化しない場合には、継続して公社に影響を及ぼす可能性があります。上記のとおり、公社はこれらの影響を軽減するために財務戦略を再構築しているところです。

従業員および環境

2007年度中、従業員数は1名減り、当該年度末現在では合計37名でした。

公社は、スウェーデン環境法典に基づく許可を必要とする業務は何ら行っていません。

2008年度の見通し

公社の事業コンセプトに対する関心が高まっています。2008年度にも協同組合には新たにいくつかの組合員が加わるものと期待されます。組合員数の増加に伴い、これまでも常に純貸付額は増加しており、多少遅れがあっても、貸付けは

2008年度にも増加すると見込まれます。しかしながら、地方自治体部門の新規投資の水準等その他の要因が考慮される必要があるため、短期的に貸付業務におけるかかる効果の規模を判断するのは難しいことです。

全体的に見て、参加組合員の増加は、今後の年度において貸付けの増加を確保するうえで重要な基礎的要因です。

グループ補助金

公社は、協同組合へのグループ補助金11.4百万クローネを支払います。これにより、協同組合が組合員に対して7年連続で組合員支給持分の付与を行うことが可能となります。年次総会により協同組合の理事会の提案が承認された場合、付与額は参加持分の4.0%に相当します。また、スウェーデン地方金融公社の取締役会は、親団体である協同組合に対する新株発行の提案を予定しています。新株発行額は協同組合における組合員支給持分の付与の予定総額に相当します。

余剰金処分

取締役会および社長は、

当期利益24,126,376クローネおよび繰越利益137,353,109クローネおよび公正価値準備金 -5,428,612を合計した156,050,873クローネを、年次総会の決議により以下のとおり配分することを提案しています。

2008年度勘定へ繰越し

156,050,873クローネ

損益計算書

1月1日から12月31日まで

(単位：千クローネ)	注記	2007年	2006年
利息収益		3,792,707	3,216,430
利息費用		-3,713,097	-3,116,216
純利息収益	4	79,610	100,214
支払手数料	5	-3,126	-4,080
金融取引純利益	6	34,181	12,632
その他営業収益		600	1,042
営業収益合計		111,265	109,808
一般管理費	7	-75,868	-74,535
有形資産減価償却費	16	-1,602	-2,084
その他営業費用	8	-3,093	-3,686
費用合計		-80,563	-80,305
営業利益		30,702	29,503
処分	9	544	-3,595
税引前利益		31,246	25,908
当期利益にかかる公租公課	10	-7,120	-8,026
当期利益		24,126	17,882

貸借対照表

12月31日現在

(単位：千クローネ)	注記	2007年	2006年*	2006年
資産				
現金		5	1	1
担保適格国債	11	5,598,771	6,346,377	6,349,315
金融機関に対する貸付金	3	2,513,814	2,703,322	2,680,563
貸付金	3, 12	77,937,698	67,343,684	66,811,917
債券およびその他利付証券	13	17,748,327	21,595,755	21,567,302
株式および出資持分	14	146	-	0
関連会社株式	15	504	504	504
デリバティブ	3	5,863,772	4,483,368	0
有形資産、設備	16	3,184	3,356	3,356
その他資産	17	249,051	60,155	3,067,005
前払費用および未収収益	18	2,284	1,702	694,089
資産合計		109,917,556	102,538,224	101,174,052
負債、引当金および資本				
金融機関に対する負債	3	4,627,355	3,618,393	3,618,393
有価証券	3	93,561,362	88,212,409	93,388,186
デリバティブ	3	11,275,184	10,260,487	0
その他負債	19	32,223	98,728	3,105,578
未払費用および前受収益	20	8,294	8,031	755,206
年金および類似の債務に対する引当金	21	182	-	0
負債および引当金合計		109,504,600	102,198,048	100,867,363
非課税準備金	22	40,533	41,077	41,077
資本		372,423	299,099	265,612
制限資本*				
株式資本（1株当り額面100クローネ、1,989,000株）		198,900	153,100	153,100
法定準備金		17,473	17,473	17,473
非制限資本				
公正価値準備金		-5,429	-17,071	0
繰越利益		137,353	127,715	77,157
当期利益		24,126	17,882	17,882
資本合計		372,423	299,099	265,612
負債、引当金および資本合計		109,917,556	102,538,224	101,174,052
備忘項目				
その他担保提供資産	23	146		なし
偶発債務		なし		なし
債務				
- 信用枠供与に関する債務(約定済。ただし未実行)		513,680		1,185,428

*新しい会計原則の導入に伴うもの（注記2および注記26）

資本変動表（単位：千クローネ）

以下の表は、新しい会計原則の影響額を含めた資本の変動を示しています。

2007年

	制限資本			非制限資本	資本合計	
	株式資本	法定準備金	公正価値準備金	繰越利益	当期利益	
（単位：千クローネ）						
2007年1月1日現在の前期繰越資本	153,100	17,473	0	77,157	17,882	265,612
会計原則の変更に 伴う調整（注記26）	0	0	-17,071	50,558	0	33,487
2007年1月1日現在の調整後資本	153,100	17,473	-17,071	127,715	17,882	299,099

売却可能金融資産：

資本の部に直接

計上された再測定額	0	0	9,314	0	0	9,314
損益計算書における 処分の認識	0	0	2,328	0	0	2,328
新株発行	45,800	0	0	0	0	45,800

年次総会の決議に基づく

余剰金処分

前期利益の配分	0	0	0	17,882	-17,882	0
グループ補助金	0	0	0	-11,450	0	-11,450
グループ補助金に関する税効果	0	0	0	3,206	0	3,206
当期利益	0	0	0	0	24,126	24,126
2007年12月31日現在の次期繰越資本	198,900	17,473	-5,429	137,353	24,126	372,423

2006年

	制限資本			非制限資本	資本合計	
	株式資本	法定準備金	公正価値準備金	繰越利益	当期利益	
（単位：千クローネ）						
2006年1月1日現在の前期繰越資本	150,000	14,315	0	85,139	0	249,454
新株発行	3,100	0	0	0	0	3,100
年次総会の決議に 基づく余剰金処分						
法定準備金への移転	0	3,158	0	-3,158	0	0
グループ補助金	0	0	0	-6,700	0	-6,700
グループ補助金に関する税効果	0	0	0	1,876	0	1,876
当期利益	0	0	0	0	17,882	17,882
2006年12月31日現在の次期繰越資本	153,100	17,473	0	77,157	17,882	265,612

キャッシュ・フロー計算書

1月1日から12月31日まで

(単位：千クローネ)

	2007年 12月31日現在	2006年 12月31日現在
期首現金および現金同等物残高	139,753	302,751
営業活動		
営業利益	30,702	29,503
キャッシュ・フローに含まれない項目の調整 (注1)	-3,956	7,408
税金の支払い	-15,264	-13,443
営業活動における資産および負債の増減前の		
営業活動からのキャッシュ・フロー	11,482	23,468
利付証券の増減	4,591,863	984,896
貸付金の増減	-11,652,793	-10,073,666
その他資産の増減	-2,349,927	-1,095,264
その他負債の増減	7,459,011	1,163,187
営業活動からのキャッシュ・フロー	-1,940,364	-8,997,379
投資活動		
有形固定資産の売却/処分	163	73
有形固定資産の取得	-1,593	-2,362
投資活動からのキャッシュ・フロー	-1,430	-2,289
財務活動		
有価証券の増減	787,052	8,644,563
金融機関に対する負債の増減	978,213	193,831
新株発行	45,800	3,100
グループ補助金の支払い	-8,244	-4,824
財務活動からのキャッシュ・フロー	1,802,821	8,836,670
当期のキャッシュ・フロー	-138,973	-162,998
期末現金および現金同等物残高 (注2)	780	139,753
<p>キャッシュ・フロー計算書には現金主義会計が適用されており、当期営業利益および貸借対照表期首残高の増減をベースとして作成されています。営業利益は、営業活動に含まれない増減を調整しています。キャッシュ・フロー計算書は、営業活動、投資活動および財務活動からの対内・対外支払に分けられています。</p>		
(注1) キャッシュ・フローに含まれない項目の調整		
減価償却費	1,602	2,084
発生主義原価の増減	2,483	3,022
金融資産の増減による為替レート差額	-286	2,302
未実現の市場価値	-7,755	0
合計	-3,956	7,408

(注2) 当該項目はすべて現金預金です。

注記

(特に記載のない限り、金額はすべて千クローネ単位で表示されています)

1 スウェーデン地方金融公社に関する情報

本年次報告書は2007年12月31日に終了した年度を対象とし、スウェーデン地方金融公社(登録番号 556281-4409)に関するものです。

2007年1月1日現在の期首残高を確定するにあたり以下の会計原則が適用され、期首残高が従前に適用されていた会計原則からの移行を明確にしています。

年次報告書は、2008年2月27日に取締役会によって公表につき承認がなされています。損益計算書および貸借対照表は、2008年4月3日の年次総会での承認を受けるものとします。

2 会計原則

基準および法令の遵守

公社の年次報告書はスウェーデンの信用機関および証券会社の年次会計に関する法(以下「ÅRKL」といいます)、ならびに信用機関および証券会社の年次会計に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般ガイドライン(以下「FFFS2006:16」といいます)に従って作成されています。

したがって、ÅRKLの規定の範囲内かつFFFS2006:16で特定された追加および例外部分を考慮して、EUにより承認されたすべての国際財務報告基準(IFRS)およびステートメントに可能な限り従っています。

本年次報告書には法的に規制されたIFRSに従って作成された最初の完全な財務書類が含まれています。注記26には、法的に規制されたIFRSへの移行が公社の財政状態にどのように影響を与えたかについての説明の一覧が記載されています。

会計原則の変更

FFFS2006:16に従った会計原則の変更では、IAS(国際会計基準)第39号「金融商品：認識および測定」をÅRKLの範囲内で可能な限り適用するものとされています。

FFFS2006:16に従えば、IAS第39号は2006年度の比較数値については、2007年1月1日以降に限り、適用が必要とされていません。新しい会計原則の適用により、2007年1月1日現在、資本の部に33.5百万クローネの影響額が生じており、この詳細は注記26に記載されています。

機能通貨および表示通貨

公社の機能通貨はスウェーデン・クローネ(SEK)であり、財務書類は同一通貨で作成されています。金額はすべて、特に記載のない限り、千クローネ未満は四捨五入されています。

新しいIFRSおよび解釈の未適用

多くの新しい基準、訂正および解釈が2008年会計年度から施行されますが、本財務書類の作成においては適用されていません。公社は、新しい規則の適用時に、新しい基準、基準や解釈の変更のいずれかが財務成績または財政状態に重大な影響を与えるものとなるかは確信していません。

関連会社

関連会社への出資持分は原価法に従い計上されています。

外貨建取引

公社の機能通貨はスウェーデン・クローネ(SEK)です。外貨建取引

は取引日に有効な為替レートで機能通貨に換算されています。外貨建の金融資産および金融負債は、貸借対照表日に有効な為替レートで機能通貨に換算されています。換算から生じた為替換算差額は損益計算書において認識されています。

利息収益および利息費用

利息収益および利息費用は損益計算書において示されています。

- ・償却原価で測定される金融資産および金融負債に対する利息
- ・売却可能として分類される金融資産に対する利息
- ・損益を通じて公正価値で測定され、売却可能として分類される金融資産に対する利息
- ・デリバティブに対する利息
- ・ヘッジ会計が適用されている借入金に対する利息

支払手数料

預託手数料、代理人支払手数料および有価証券仲介手数料等、受けたサービスに対する費用です。

金融取引純利益

「金融取引純利益」項目は、金融取引から生じる実現・未実現の価値変動を包括しています。金融取引純利益は以下を含みます。

- ・損益を通じて公正価値で測定される資産および負債の未実現の公正価値変動
- ・公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象リスクに関するヘッジ項目の未実現の公正価値変動
- ・金融資産および金融負債の処分からのキャピタルゲイン/ロス
- ・売却可能金融資産からのキャピタルゲイン/ロス
- ・為替レートの変動

公社の財務書類作成のための基本的な測定原則

資産および負債は原価ベースで認識されています。金融資産および金融負債は、公正価値で測定される金融資産を除き、以下のとおり償却原価で認識されています。

金融商品

金融商品はFFFS2006:16の規定に従い測定および認識されています。貸借対照表で認識される資産、金融商品には、貸付金、利付証券、デリバティブおよびその他の金融資産が含まれます。負債および資本に関連する金融商品には、有価証券、デリバティブおよびその他の金融負債が含まれます。

貸借対照表における認識および貸借対照表からの除去
金融資産または金融負債は、公社が商品の契約当事者となる場合には、貸借対照表において認識されています。

金融資産は、契約上の権利が実現された時点、期限が到来した時点、または公社がこれらの支配を失う時点で、貸借対照表から除かれています。同様のことが金融資産の一部にも適用されます。金融負債は、契約上の義務が履行された時点または別の方法により消滅する時点で、貸借対照表から除去されています。同様のことが金融負債の一部にも適用されます。

金融資産および金融負債は、金額を相殺するための法的資格が整っている場合、および純額で項目の均衡を図る意向、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意向がある場合に限り、相

殺され、貸借対照表において純額として認識されます。

金融商品の取得および売却は、取引日（つまり、公社が金融商品の取得または売却を約定する日）に計上されます。

分類および測定

当初認識時、金融商品は購入理由だけでなく、FFFS2006:16に伴う選択にも基づいて分類されます。分類は、以下に記載するとおり当初認識後に金融商品がどのように測定されるかを決定するものです。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産

この分類には、売却可能金融資産および当初認識時に公社がこの分類に分類したその他の金融資産という2つのサブグループがあります。この分類の金融商品は、継続して公正価値で測定され、価値変動が損益計算書に計上されています。

1つ目のサブグループは、金融ヘッジのために保有されるがヘッジ会計には含まれない正の公正価値をもつデリバティブから成ります。2つ目のサブグループは公社の貸付金から成ります。

公社が貸付金をこの分類に分類している理由は、そうしない場合に測定および認識に関して生じる誤解を招く会計関係を是正するためです。

公社の基本原則は、リスクの観点から、借入れと貸付けの条件を合わせることです。借入れおよび貸付けの条件がマッチしない場合に生じる市場リスクを抑制するため、リスク管理手段はデリバティブ契約の形で用いられます。デリバティブを公正価値で測定し貸付金（この分類に分類しなかったならば償却原価で測定される）を公正価値で測定しなかったならば誤解を招く会計関係が生じることとなります。

その他の金融資産

受取勘定等、その他の金融資産は固定的または確定的な支払いを伴う資産です。この資産は、償却原価で測定されています。その他の金融資産は、支払予定額で、すなわち貸倒れを控除して測定されています。

売却可能金融資産

この分類には、その他の分類に入らない金融資産および公社が当初にこの分類に分類することを選んだ金融資産が含まれます。公社については、公社の利付証券への投資がこれに含まれています。この分類の資産は、継続して公正価値で測定され、価値変動が資本の部で公正価値準備金において認識されています。評価減や為替レート差による価値変動は損益計算書において認識されています。

利息は損益計算書で認識されています

公正価値準備金において認識される公正価値での測定は、金融商品が満期となるかまたは処分されるまで継続します。資産の処分の際、従前は資本の部で認識されていた損益の累計額は損益計算書において認識されています。

損益を通じて公正価値で測定される金融負債

この分類の金融商品は、継続して公正価値で測定され、価値変動が損益計算書に計上されています。

金融ヘッジのために保有されるがヘッジ会計には含まれない負の公正価値をもつデリバティブが含まれます。

その他の金融負債

支払勘定等、公社の借入金およびその他の金融負債はこの分類に含まれます。負債は償却原価で測定されています。

デリバティブおよびヘッジ会計

上記概要のように、公社の借入金は当初は償却原価で認識されています。年次会計に関する法では、負債のいかなる部分も金融商品へのヘッジを行っていない場合に負債を公正価値で測定することが認められていないためです。

真実かつ公正な業務の概観を得るため、公社は、可能な場合、1または複数の金融商品でヘッジを行っている負債の公正価値にはヘッジ会計を適用しています。負債は、商品がヘッジする構成要素に関しては損益を通じて公正価値で測定されています。負債およびヘッジ関係のない負債の一部は償却原価で認識されています。

非有効性は損益計算書において認識されています。ヘッジ関係が有効性要件を満たさない場合、かかる関係は中断されて負債は償却原価で認識され、負債の価値変動の累積額は残存期間にわたり配賦されます。公社のヘッジ関係は有効性が高いとみなされています。

ヘッジ関係の一部を成すデリバティブは、損益計算書を通じて公正価値で認識されています。

金融商品の信用損失および評価減

各報告日において、公社は、1または複数の事由（損失事由）が資産の当初認識後に生じた結果、またかかる損失事由が資産または資産グループに関して予想される将来キャッシュ・フローに影響を及ぼした結果として、金融資産または資産グループについて評価減が必要であるとする客観的な証拠があるか否かを評価します。

客観的な証拠とは、購入原価を回復する可能性に悪影響を及ぼし、売却可能金融資産として分類される金融投資の構成要素の公正価値が大幅にもしくは長期的に減少するような観察可能な事由です。

2007年12月31日現在、公社は評価減の必要性はないとみています。

有形資産

有形固定資産は、将来の経済的便益が公社にもたらされることが見込まれ、資産原価が確実に測定されうる場合、貸借対照表において資産として認識されています。

有形固定資産は、減価償却累計額を控除した原価で計上されています。

有形固定資産の帳簿価額は、解体または売却の際に、または資産の使用、解体または売却から将来の経済的便益が見込まれない場合、貸借対照表から除去されています。資産の売却または除去から生じる可能性のある損益は、売却価格と売却直接原価控除後の資産の帳簿価額との差異となります。損益は、その他営業収益/その他営業費用として認識されています。

減価償却費は、資産の見積耐用年数にわたり定額ベースで計上されています。

見積耐用年数：
—設備 5年

従業員給付
退職後給付

保険を通じた年金

労働協約に基づく勤務に対する年金給付に係る公社の年金制度は、SPP社との保険契約を通じて確保されています。IAS第19号に従い、掛金建（確定拠出）年金制度は退職後給付制度であり、公社はこれにより一定の掛金額を別個の事業体に支払いますが、事業体が従業員の当期および前期以前の期間の勤務に関連するすべての従業員給付を払うために十分な資産を保有していない場合でも、さらなる法的その他の債務は有しません。

確定給付建年金制度は、退職後給付としては、掛金建（確定拠出）年金制度とは別の種類として分類されています。公社の従業員に対する年金制度は、複数事業主制度の給付建制度であるとみなされます。しかしながら、公社は、複数事業主年金制度URA45を、SPP社との公社の年金制度にも適用可能と思料しています。公社は、IAS第19号に従った認識を確認するには十分な情報を有していないため、年金制度を掛金建（確定拠出）制度と認識しています。掛金建（確定拠出）制度に係る公社の債務は、損益計算書においては費用として、従業員が公社に一定期間勤続して得られた率で計上されています。保険料はSPP社に現行給与をベースに支払われます。

労働協約で合意された勤務に対する年金給付に加え、公社は社長に対しては別途の取決めによる年金約定を有しています。年金約定は、株式および出資持分に認識される養老保険に投資されています。かかる保険はまた、年金約定の担保に供されています。負債においては、年金約定は引当金として認識されています。

これらの保険料の年間費用は注記7に記載されています。

一般管理費

一般管理費には、給与および報酬、年金費用、従業員に対する掛金およびその他の社会保障費用を含む人件費が含まれています。また、施設管理費、研修費、IT関係費、通信費、出張旅費および接待費が含まれています。

処分

処分は、非課税準備金の積立および取崩しにあたります。

公租公課

当期にかかる公租公課には当期税額および過年度に関連する税額が含まれています。

3 金融リスク

公社は、市場リスク、流動性リスク、信用リスクとカウンターパーティ・リスクおよびオペレーショナル・リスクにさらされています。公社は、確実に体系的なリスク管理のための信頼できる規則手続をもって組織されています。

取締役会は、リスク・エクスポージャーおよびリスク管理に包括的な責任を負い、金融業務についての公社の包括的なリス

ク方針および指示を決定します。取締役会は、キャピタル・カバレッジおよび流動性準備金の包括的な目的ならびに信用に関連するカウンターパーティ・リスクおよび市場リスクの公社のエクスポージャーについての方向や限度について決定します。公社社長は、取締役会が決定した方針および指示の枠組み内で事業活動をフォローし、その遂行を確保することに責任を負います。

公社内部には独立の地位を有し、業務の継続的な統制を監視する別に設けられたスタッフ部門があります。かかる部門は、公社の総合的なリスク（リスクの監視）に包括的かつ共同で責任を負い、社長および取締役会に報告を行います。

リスクは主に、設定された限度と比較してリスク・エクスポージャーを頻繁に監視することによって管理されています。リスク分析担当部門は、市場リスク、流動性リスク、信用リスクとカウンターパーティ・リスクの継続的な監視・分析を管理し実施することに責任を負います。かかる部門は、社長に対して毎日、また取締役会に対しては毎月、報告を行います。

信用リスクとカウンターパーティ・リスク

カウンターパーティ・リスクは、信用度の高いカウンターパーティを投資先とすることにより、また担保資産を要求することにより、低い水準を維持できています。信用リスクとカウンターパーティ・リスクは以下の3つに分類できます。

貸付けに伴うリスク

公社は、親団体（スウェーデン地方金融協同組合）の組合員およびそれらが持分の過半数を所有する関係会社に対してのみ貸付けを行います。組合員はすべて、公社の約定に対する連帯保証状に署名します。協同組合の持分保有者である組合員は常に、それらが持分の過半数を所有する関係会社に対して保証を付します。したがって、組合員であるコミュニケーションおよびランディングが公社の貸付けすべてを支えていることとなります。キャピタル・カバレッジの観点から、地方自治体部門のリスク・ウエートは0%です。

貸出されていない資産を投資する際のリスク

このリスクは、投資資産の損失および価値の変動で構成されます。リスクは、投資先を信用度の高いカウンターパーティに限ることにより抑制されます。信用度の高いカウンターパーティとは、国際的に認められた格付機関の1つにより少なくともA/安定的のレベルの格付けを得ているものでなければなりません。投資の大部分が欧州各国政府および政府保証付の金融機関を主要な投資先とするものであり、かかるカウンターパーティは通常最上位の信用格付を有しています。リスクは、投資の期間が最長でも5.5年であることから抑制されています。また取締役会のガイドラインでは、公社は有価証券への投資を様々な業態のカウンターパーティと地域的に異なるカウンターパーティに分散するよう図ることと規定されています。カウンターパーティのリスク・ウエートは0%もしくは20%です。

デリバティブ契約の価値の変動に伴うリスク

借入れおよび貸付けの契約条件がマッチしない場合に生じる市場リスクを抑制するため、リスク管理手段はデリバティブ契約の形で用いられます。

デリバティブ取引のカウンターパーティとして承認されるた

めには、カウンターパーティは、国際的に認められた信用格付機関の1つから少なくともA/安定的の信用格付を有していなければなりません。カウンターパーティの信用格付は、公社が契約の償還期間、仕組みおよび許容リスク・エクスポージャーに関する承認を準備する上での決定要因でもあります。

また公社は国際スワップ・デリバティブズ協会(ISDA)の会員であり、デリバティブ契約を調印する際、公社は、カウンターパーティの信用格付が所定のレベル以下に引下げられた場合、契約を期間中に解約できる権利を有することとしています。

取締役会のガイドラインでは、公社はデリバティブ契約を様々な業態のカウンターパーティと地域的に異なるカウンターパーティに分散するよう図ることと規定されています。

このリスクでは、金利、為替、株式および商品のスワップ等のカウンターパーティがその約定を履行できない場合に損失が生じる可能性があります。リスク・エクスポージャーは、市場で同等契約を締結する際のコストにあたります。かかるコストは契約毎に計算され、契約当事者に対するリスクとみなされます。

受渡リスクは、信用リスクとカウンターパーティ・リスクの一形態であるともいえます。これはカウンターパーティが証券取引または決済取引を履行できないリスクです。したがって、取引に着手する前に、公社は常に、最初にその約定を履行するのがカウンターパーティとなるようにするか、または当事者双方が同時に約定の履行をせざるを得ない方法を用います。

公社のカウンターパーティの動向を継続的に監視することは、リスクを最小限に抑制するための活動の重要な要素です。公社の信用審査グループには、新規のカウンターパーティおよび公社が金融活動で利用した金融商品について手続きをとり、これらを継続して監視する責務があります。

カウンターパーティに対する公社の信用リスク・エクスポージャーならびに分類別の貸付債権は、以下の表に示されるとおりです。公社の信用リスク・エクスポージャーの72%はスウェーデンのコミューンおよびランディングに対するもの、23%は国およびその他の有価証券発行体に対するもの、5%がデリバティブのカウンターパーティに対するものとなっています。

信用リスク・エクスポージャー

	信用リスク・ エクスポージャー 総額（評価減前）	評価減/ 引当金	帳簿価額	貸借対照表項目に 関する 有価証券の価値	有価証券控除後の 信用リスク・ エクスポージャー 総額
有価証券に対する信用					
国および地方自治体の保証	77,937,697	0	77,937,697	0	77,937,697
合計	77,937,697	0	77,937,697	0	77,937,697
有価証券					
国債およびその他の公的機関によるもの					
- AAA	3,402,843	0	3,402,843	0	3,402,843
- AA	2,195,928	0	2,195,928	0	2,195,928
- A	0	0	0	0	0
その他の発行体によるもの					
- AAA	4,791,567	0	4,791,567	0	4,791,567
- AA	10,544,106	0	10,544,106	0	10,544,106
- A	4,926,467	0	4,926,467	0	4,926,467
合計	25,860,912	0	25,860,912	0	25,860,912
デリバティブ					
- AAA	814,383	0	814,383	0	814,383
- AA	4,416,713	0	4,416,713	542,380	3,874,333
- A	632,676	0	632,676	0	632,676
合計	5,863,772	0	5,863,772	542,380	5,321,392
債務					
担保提供貸付金	3,107,975	0	3,107,975	0	3,107,975
合計					
信用リスク・エクスポージャー総額	112,770,356	0	112,770,356	542,380	112,227,976

受入担保

デリバティブの価値の変動により生じるリスク負担を抑制するため、公社は、CSAと呼ばれる信用補完契約をデリバティブのカウンターパーティと締結します。これらにより公社は、一定の条件下では追加の担保提供を要求する唯一の権利を得ます。追加の担保が提供される時期およびその金額を決定するには、締結したデリバティブ契約の価値の変動が契約であらかじめ定められたエクスポージャーを上回るか否か、またカウンターパーティの信用度が低下するか否かが要素となります。かかる担保は、キャピタル・カバレッジの観点からリスク・ウェイトがゼロとみなされる国債で構成されています。CSAの目的は、受取債権をカバーする一方、同時に、カウンターパーティとの取引範囲を拡大します。2007年12月31日現在、公社はカウンターパーティから542百万クローネに相当する担保を受入れています。

流動性リスク

最も簡単に表せば、流動性リスクは資金の不足になります。資本市場における資金調達の機会が制限されるまたは調達コストがかかり過ぎるといった期間中であっても貸付けに対するニーズを満たすため、取締役会は基本流動性準備金を総資産の下限4%から上限6%までとするよう決定しました。翌12ヶ月間の資金需要をカバーすべく、過剰流動性としての投資があります。残余期間が1年未満の投資では、6ヶ月間の資金需要がカバーできるものとされています。

資産および負債の残存期間に関する公社の流動性エクスポージャーは、以下の表に示されるとおりです。年次報告書37ページのキャッシュ・フロー分析でも公社の流動性の状況が示されています。

期間の情報

流動性エクスポージャー	要求払い	残存期間 3ヵ月未満	残存期間 3ヵ月以上 1年未満	残存期間 1年以上 5年未満	残存期間 5年以上	期間が ないもの	帳簿価額 合計
契約残存期間（帳簿価額）							
資産							
現金	5						5
担保適格国債等		4,569,469	531,423	497,879			5,598,771
金融機関に対する貸付金	2,513,814						2,513,814
貸付金		14,248,936	8,044,804	38,895,046	16,748,912		77,937,698
債券およびその他利付証券		7,796,691	6,780,002	3,171,634			17,748,327
デリバティブ		250,460	1,614,458	2,939,848	1,059,006		5,863,772
その他資産項目						255,169	255,169
資産合計	2,513,819	26,865,556	16,970,687	45,504,407	17,807,918	255,169	109,917,556
負債							
金融機関に対する負債		606,463	0	1,463,477	2,557,415		4,627,355
デリバティブ		265,626	1,920,246	6,170,057	2,919,255		11,275,184
有価証券		7,417,430	11,927,521	60,956,224	13,260,187		93,561,362
その他負債項目および資本						453,655	453,655
負債および資本合計	0	8,289,519	13,847,767	68,589,758	18,736,857	453,655	109,917,556
未計上の担保提供貸付金	3,107,975						
差異合計	2,513,819	18,576,036	3,122,920	-23,085,351	-928,938	-198,486	0

市場リスク

公社のリスク管理の基本原則は、リスクの観点から、借入れと貸付けの条件が一致していることです。これは、取引または業務に全くリスクがないことを意味するものではなく、公社は、管理できないリスクにさらされることを避けなければなりません。さらに公社は、公共部門の一員として、スウェーデンの地方自治法第2章第7条に従い投機的でリスクの高い取引を禁ずる立場をとらねばなりません。公社がさらされる主な市場リスクは、金利リスクおよび為替リスクです。

金利リスク

金利リスクは、投資資産の金利固定期間と関連する資金調達のコストの金利固定期間がマッチしないことにより生じます。公社の業務上、公社の資産（貸付け）と負債（資金調達）を包括的にマッチさせることは、個々のポジションによっては常に可能とは限りません。その代わりに、金利リスクはポートフォリオ水準で抑制されています。これは、例えば、日歩での金利固定の資産と6ヶ月利での金利固定の資産という2つの資産をマッチさせれば、3ヶ月利での金利固定の負債を負担することと同じことになるというように2つの資産をマッチさせることによって行うことができます。いかなる測定点におけるポートフォリオのリスク（エクスポージャー）も、イールドカーブが1パーセントポイント平行に変化することに対して10百万クローネを超過することはできません。

金利固定期間、金利エクスポージャー

資産および負債に伴う 金利固定期間— 金利エクスポージャー	残存期間 3ヵ月未満	残存期間 3ヵ月以上 1年未満	残存期間 1年以上 5年未満	残存期間 5年以上 10年未満	残存期間 10年以上	利息が付か ないもの	帳簿価額 合計
資産							
現金	5						5
担保適格国債	4,940,000	29,200	500,000				5,469,200
金融機関に対する							
貸付金	2,494,511						2,494,511
貸付金	47,867,313	4,051,600	20,260,645	5,162,639	461,552		77,803,748
債券および							
その他利付証券	12,822,457	4,382,197	605,892				17,810,547
デリバティブ(受取側)	106,867,349	12,217,477	60,021,290	9,209,990	7,286,655		195,602,760
その他資産						255,169	255,169
資産合計	174,991,636	20,680,474	81,387,827	14,372,628	7,748,207	255,169	299,435,941
負債							
金融機関に対する負債	2,524,102	0	399,689	742,279	930,538		4,596,607
有価証券	8,691,094	12,145,158	60,065,772	8,521,684	6,356,117		95,779,825
デリバティブ(支払側)	161,661,900	9,904,776	21,406,924	5,170,702	461,552		198,605,854
その他負債						40,699	40,699
資本						412,956	412,956
負債および 資本合計	172,877,096	22,049,934	81,872,384	14,434,665	7,748,207	453,655	299,435,941
エクスポージャー累計額	2,114,539	-1,369,460	-484,557	-62,037	0	-198,486	0

為替リスク

為替リスクは、貸借対照表上で特定の外貨建の資産および負債がありその金額がマッチしない場合に生じます。為替リスクは、外貨建の投資のリターンからもたらされる純利息収益および外貨建の買戻し益において継続的に生じます。会社は、リターンを頻繁にスウェーデン・クローネに交換することにより、このリスクを抑制します。

為替リスク

主要外貨建の資産および負債 (額面金額)	スウェーデン ・クローネ	ユーロ	米ドル	日本円	デンマーク ・クローネ	その他の 通貨	公正価値	合計
現金	5							5
金融機関への貸付金	4	1,218,199	1,292,632		768	4	2,207	2,513,814
貸付金	78,464,710						-527,012	77,937,698
利付証券	8,433,767	9,456,209	5,464,757				-7,636	23,347,098
株式および出資持分	504						0	504
デリバティブ							5,863,772	5,863,772
その他資産	108,594	5	45	548	145,475		0	254,666
資産合計	87,007,583	10,674,413	6,757,434	548	146,243	4	5,331,332	109,917,556
金融機関に対する債務	493,822	1,488,602	584,555	1,884,229	145,913	-514	30,748	4,627,355
有価証券	24,122,750	10,774,772	24,423,663	8,311,192	11,323,399	21,633,070	-6,027,484	93,561,362
デリバティブ	62,003,081	-1,598,937	-17,252,786	-10,194,890	-11,323,399	-21,633,070	11,275,183	11,275,183
その他負債 (資本を含む)	399,969	709	59		35	0	52,885	453,656
負債および 資本合計	87,019,621	10,665,147	6,755,491	532	145,947	-514	5,331,332	109,917,556
資産および負債の差異	-12,038	9,266	1,943	16	295	518	0	0
外貨に対するスウェーデン・ クローネ高10%の効果 (税引前)		927	194	2	30	52		

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクに対する会社の取組みは主に内部環境に重点を置いています。会社が最も直接に影響を与えられるのが内部環境であるためです。この1例が法的リスクです。これは、ドキュメンテーションが不十分なものであることなど、法的理由により契約が履行できないことに伴う損失のリスクです。オペレーショナル・リスクは以下によって低減されています。

- ・ 二重性原則 – 1件の取引につき、すべてのプロセスを1人だけで取扱うことはありません。ビジネスフローに携わる異なる部門から、通常は少なくとも3名を置きます。

- ・ 適切な技能と経験 – 各従業員は最新の情報および技術をもって十分な備えをしています。予定外のリスクが生じないよう、リスクを確認するための適切な技能は評価・管理することが可能です。継続的な研修を通じて職員的能力適性を高めさせることが、かかる取組みにおいては重要な手段です。

- ・ 技能の尊重 – 内部統制では、従業員がそれぞれの個別の作業分野におけるリスクに責任を感じ、また責任をとること、および技能・技能分野がそれぞれ尊重されることを求めています。

2007年に、取締役会は、スウェーデン金融監督局のガイドラインに沿い、内部資本評価のモデルを確立しました。内部資本評価では会社の総合的なリスクの財務上の重大性が評価されます。

4 純利息収益

	2007年	2006年
利息収益		
金融機関に対する貸付金の利息収益	8,730	14,541
貸付金の利息収益	2,785,573	2,011,777
利付証券の利息収益	998,063	1,189,975
その他利息収益	341	137
合計	3,792,707	3,216,430
うち、公正価値で測定されない 金融項目の利息収益	9,071	0
利息費用		
金融機関に対する負債の利息費用	2,306	6,200
利付証券の利息費用	3,710,020	3,108,726
その他利息費用	771	1,290
合計	3,713,097	3,116,216
うち、公正価値で測定されない 金融項目の利息費用	5,561	0
純利息収益合計	79,610	100,214

5 支払手数料

	2007年	2006年
支払手数料	311	350
有価証券仲介手数料	2,802	3,730
その他手数料	13	0
合計	3,126	4,080

6 金融取引純利益

	2007年	2006年
自己債券の買戻しによる金額	28,469	14,934
利付証券	-2,328	0
未実現の市場価値の変動	7,755	0
為替レートの変動	285	-2,302
合計	34,181	12,632

測定分類別の純利益／損失	損益計算書を 通じたもの	資本の部に 対するもの
損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	91,394	0
売却可能金融資産	-2,328	11,642
損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	-499,114	0
償却原価で測定される 金融負債	28,754	0
公正価値ヘッジにおける ヘッジ手段であるデリバティブの 公正価値の変動	341,692	0
公正価値ヘッジにおける ヘッジ対象リスクに関するヘッジ項目の 公正価値の変動	73,783	0
合計	34,181	11,642

7 一般管理費

	2007年	2006年
人件費		
- 給与および報酬	21,505	19,233
- 年金費用	3,395	3,188
- 社会保険費用	7,771	6,976
- 教育／研修費	1,572	2,279
- その他人件費	2,234	1,269
人件費合計	36,477	32,945
その他一般管理費		
- 賃借料	1,749	1,750
- 臨時／契約雇用者費用	2,484	1,606
- コンサルタント費用	9,405	12,600
- コンピュータ関係費用	5,302	7,253
- 出張旅費	4,364	3,468
- 格付手数料	3,416	3,229
- ロイター	2,377	1,652
- 年次報告書および中間報告書	3,356	3,061
- その他	6,938	6,971
その他一般管理費合計	39,391	41,590
合計	75,868	74,535

取締役に対する報酬

2007年度中、取締役会は8名の取締役（2006年度：9名）で構成され、うち3名が女性（2006年度：3名）でした。

取締役会に対する報酬は、年次総会で承認された取締役報酬の範囲内で、以下の表に示されるとおりです。取締役会会長は、500,000クローネの固定報酬（うち、350,000クローネ（2006年度：150,000クローネ）は信用委員会の職務に関連するもの）を受取りました。同副会長は、70,000クローネの固定報酬および取締役会1回当たり8,000クローネとする変動報酬を受取りました。他の取締役は、30,000クローネの固定報酬および取締役会1回当たり8,000クローネとする変動報酬を受取りました。

	2007年	2006年
ロバート・ステンラム	502	288
エレン・ブラムネス・アルヴィドソン	152	118
クリステル・アケイ	81	0
ローレンツ・アンダーション	113	78
アルフ・エグナフォーシュ	106	71
シャーシュティン・リュディン	106	64
ペッター・スコウエン	102	44
アンナ・フォン・クノーリング	94	74

会社は、取締役会については、年金債務または特定の通知条件のいずれも有していません。

上級役員に対する報酬

社長に対する報酬は取締役会により決定されています。社長に対する報酬は、固定給およびその他の給付から成ります。社長は、2,350,000クローネ（2006年度：1,997,000クローネ）を受取りました。社長に対する年金費用は553,000クローネ（2006年度：418,000クローネ）に上り、これらは保険によりカバーされています。保険費用の一部は、年金債務に対する養老保険に関するものです。当該債務には法令遵守・保護が含まれます。

年金は権利が確定したもので、つまり、将来の雇用を条件とするものではありません。

退職金についての約定はありません。会社から退職が要求された場合、社長は通知後24カ月間給与を受取ります。新たな職に就いた場合、会社により支払われる給与はそれに応じて減額されます。

経営に携わる他の上級役員合計4名（女性3名（2006年度：3名）および男性1名（2006年度：1名））に対する報酬は、基本給、変動報酬およびその他の給付から成ります。これらの者に対する報酬の合計は3,385,000クローネ（2006年度：2,549,000クローネ）に上りました。当該年度中に支払われた変動報酬はありませんでした。年金債務は保険契約を通じてカバーされています。

	2007年	2006年
年度中の従業員数(平均)	37	38
—うち女性数	19	19

病気休暇

全従業員に関する病気休暇合計は標準労働時間の1.27%（2006年度：1.78%）でした。女性の病気休暇合計は1.78%（2006年度：2.79%）で、男性の病気休暇合計は0.73%（2006年度：0.69%）でした。60日以上病気休暇合計の割合は0.00%（2006年度：0.00%）でした。

年齢別病気休暇合計：	2007年	2006年
29歳以下	*	*
30歳—49歳	0.90	1.69
50歳以上	2.66	*

* スウェーデンの法令の特別条項により報告がなされていません。かかる条項では、「区分」における従業員数が10名未満の場合、または情報が個人に帰属しうる場合には、情報を公表する必要がないことが規定されています。「区分」とは、年齢区分および、年齢区分中の男女別構成の双方を指します。

監査人に対する報酬および経費	2007年	2006年
アーンスト・アンド・ヤング(Ernst & Young AB)		
監査業務	1,248	630
その他業務	186	69
オーリングス・プライスウォーターハウスクーパーズ (Öhrlings PricewaterhouseCoopers AB)		
監査業務	69	180

監査業務とは、年次報告書および帳簿記録の監査ならびに社長および取締役会による経営の審査、公社の監査人の責任とされるその他の任務、および監査および／またはその他の任務の遂行からの観察に伴うその他の助言もしくは支援を指します。

その他の作業はすべて、その他業務に含まれています。

8 その他営業費用

	2007年	2006年
通信・情報	2,471	3,095
企業保険	511	507
その他営業費用	111	84
合計	3,093	3,686

9 処分

	2007年	2006年
繰延税準備金への移転	-4,687	-6,953
繰延税準備金の取崩し	5,231	3,358
合計	544	-3,595

10 公租公課

損益計算書において認識されるもの

	2007年	2006年
当期税金費用	-7,120	-8,026
認識税金費用	-7,120	-8,026

実効税額の調整

	2007年 %	2007年	2006年 %	2006年
税引前利益		31,246		25,908
実勢税率 による税額	28.0 %	-8,749	28.0 %	-7,254
非控除費用	1.8 %	-566	1.8 %	-462
非課税収益	-6.9 %	2,171	0.0 %	0
過年度税額	-0.1 %	23	1.2 %	-310
計上実効税額	22.8 %	-7,120	31.0 %	-8,026

資本に対して直接計上される税金項目

	2007年	2006年
グループ補助金の支払いに対する当期税額	3,206	1,876
	3,206	1,876

11 担保適格国債

担保適格国債等	2007年			2006年		
	取得価額	公正価値	帳簿価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
— スウェーデン国債	3,403,164	3,402,843	3,402,843	3,720,538	3,717,056	3,720,538
— スウェーデンの地方自治体の債券	2,188,559	2,195,928	2,195,928	2,628,777	2,628,077	2,628,777
合計	5,591,723	5,598,771	5,598,771	6,349,315	6,345,133	6,349,315
額面金額を上回る簿価から 生じるプラスの差額			2,942			1,402
額面金額を下回る簿価から 生じるマイナスの差額			-33,371			-81,584

12 貸付金

貸付金とは、コミュニン、ランスティングならびにかかるコミュニンおよびランスティングが所有する関係会社に対する貸付金をいいます。

貸付総額の約48%(2006年度：46%)が協同組合の組合員であるコミュニンおよびランスティングに対して直接供与されています。残りはかかる地方自治体が保証する関係会社に対するものであり、主に地方自治体の住宅供給会社(41%(2006年度：43%))およびその他の地方自治体が保証する関係会社(11%(2006年度：11%))向けです。

13 債券およびその他利付証券

	2007年			2006年		
	取得価額	公正価値	帳簿価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
債券およびその他利付証券						
- スウェーデンの住宅金融機関	1,899,395	1,901,126	1,901,126	1,577,015	1,576,715	1,577,015
- その他のスウェーデンの発行体	2,443,066	2,454,150	2,454,150	2,464,546	2,462,197	2,464,546
- その他の海外の発行体	13,354,724	13,393,051	13,393,051	17,525,741	17,513,363	17,525,741
合計	17,697,185	17,748,327	17,748,327	21,567,302	21,552,275	21,567,302
額面金額を上回る簿価から生じるプラスの差額			56,496			321
額面金額を下回る簿価から生じるマイナスの差額			-118,725			-95,117

14 株式および出資持分

	2007年	2006年
養老保険	146	0

15 関連会社株式

アドミニストラティブ・ソリューションズNLGFA社
(Administrative Solutions NLGFA AB)所有50%
登録番号：556581-0669

16 有形資産 - 設備

	2007年	2006年
前期繰越取得価額	6,622	10,323
当期の投資	1,593	2,362
当期中の売却/処分	1,786	6,063
次期繰越取得価額	6,429	6,622
前期繰越減価償却費	3,266	7,172
当期減価償却費	1,602	2,084
売却/処分設備減価償却費の調整	1,623	5,990
次期繰越減価償却費	3,245	3,266
期末現在の見積り残存価値	3,184	3,356

17 その他資産

	2007年	2006年
市場評価額 - 株式関連デリバティブ	0	3,006,850
その他資産	249,051	60,155
合計	249,051	3,067,005

注釈

新しい会計原則（注記2をご参照下さい）の導入に伴い、エクイティ・デリバティブはデリバティブの項で認識されています。その他資産には、2007年度末後に決済された236,346,000クローネ（2006年度：54,764,000クローネ）の貸付金を含みます。

18 前払費用および未収収益

	2007年	2006年
未収利息	0	692,388
その他前払費用および未収収益	2,284	1,701
合計	2,284	694,089

注釈

新しい会計原則（注記2をご参照下さい）の導入に伴い、未収利息項目は現在、貸借対照表において個別に計上されています。

19 その他負債

	2007年	2006年
市場評価額 - 株式関連デリバティブ	0	3,006,850
親団体に対する負債	11,450	6,700
その他負債	20,773	92,028
合計	32,223	3,105,578

注釈

新しい会計原則（注記2をご参照下さい）の導入に伴い、エクイティ・デリバティブはデリバティブの項で認識されています。その他負債には、2007年度末後に決済された16,642,000クローネ（2006年度：86,125,000クローネ）の貸付金を含みます。

20 未払費用および前受収益

	2007年	2006年
未払利息	0	747,174
その他の未払費用および前受収益	8,294	8,032
合計	8,294	755,206

注釈

新しい会計原則（注記2をご参照下さい）の導入に伴い、未払利息項目は現在、貸借対照表において別個に計上されています。

21 年金および類似の債務に対する引当金

	2007年	2006年
従業員向け約定に対する引当金	182	0

22 非課税準備金

	2007年	2006年
繰延税準備金		
2002年の査定税額	-	5,231
2003年の査定税額	7,004	7,004
2004年の査定税額	3,214	3,214
2005年の査定税額	4,906	4,905
2006年の査定税額	13,770	13,770
2007年の査定税額	6,952	6,953
2008年の査定税額	4,687	0
非課税準備金合計	40,533	41,077

23 担保提供資産

	2007年	2006年
養老保険	146	0

24 関連当事者

密接な関係

公社は、スウェーデン地方金融協同組合（親団体）、スウェーデン地方不動産会社（姉妹会社）およびアドミニストラティブ・ソリューションズNLGFA社（関連会社）と密接な関係にあります。

密接な関係	年度	関連当事者への物品／役務の売却	関連当事者からの物品／役務の購入	12月31日現在の関連当事者への債権	12月31日現在の関連当事者に対する負債
スウェーデン地方金融協同組合	2007年	242	0	242	11,450
	2006年	0	0	0	6,700
スウェーデン地方不動産会社	2007年	0	1,518	55	380
	2006年	0	1,512	55	0
アドミニストラティブ・ソリューションズNLGFA社	2007年	0	4,291	901	0
	2006年	0	5,978	0	0

関連当事者との取引は市場状況に従い価格設定されています。

経営幹部との取引

経営幹部に対する給与、その他の報酬および年金については、注記7をご参照下さい。

25 金融資産および金融負債

	損益を通じて 公正価値で測定される 資産—当初認識時にか かる資産として 指定されたもの	損益を通じて公正 価値で測定される 資産—売却 可能なもの	貸付金および債権	売却可能金融資産	損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債—売却 可能なもの
現金	0	0	5	0	0
担保適格国債	0	0	0	5,598,771	0
金融機関に対する貸付金	0	0	776	2,513,038	0
貸付金	77,937,698	0	0	0	0
債券およびその他利付証券	0	0	0	17,748,327	0
デリバティブ	0	793,874	0	0	0
その他資産	0	0	239,767	0	0
合計	77,937,698	793,874	240,548	25,860,136	0
金融機関に対する負債	0	0	0	0	0
有価証券等	0	0	0	0	0
デリバティブ	0	0	0	0	2,113,074
その他負債	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	2,113,074

金融機関に対する負債および有価証券についての帳簿価額は、償却原価で計上される負債（ヘッジ関係の一部でない負債）および発行につき基礎となっている信用スプレッドに応じて公正価値で測定される負債（ヘッジ関

係の一部でない負債）等から成ります。公正価値は、当該年度末に適用された信用スプレッドに応じたかかるグループの測定に基づくため、簿価とは異なります。

公正価値の測定

以下は、上記の表に記載された金融商品の公正価値を確定するために用いられた主な方法および仮定の概要です。

貸付金

公正価値は、適用ある貸付金利で設定された割引率によって予測される将来キャッシュ・フローを割引いたものです。

担保適格国債、ならびに債券およびその他利付証券

公正価値は、発行体のリスク・ウェイトで設定された割引率によって予測される将来キャッシュ・フローを割引いたものです。公正価値が相場価格から大きく外れている場合、割引率は調整されています。

デリバティブ

公正価値は、適用あるスワップ・レートの気配値で設定された割引率によって予測される将来キャッシュ・フローを割引いたものです。

借入金および借入れスワップ

借入金およびスワップの受取側の公正価値は、借入れの形態に基づく評価モデルによって測定されています。かかる価値は、対応するデリバティブにつきカウンターパーティにおける公正価値を比較することによって継続して調整されます。デリバティブの支払側は、スワップの関連する信用スプレッドを考慮に入れ、適用あるスワップ・レートの気配値で測定されています。

その他の金融資産および金融負債

公正価値はそれぞれの額面価額です。

残存期間が6ヶ月未満の債権または支払債務については、帳簿価額は公正価値を反映するよう考慮されています。

その他負債	ヘッジ会計において利用される デリバティブ	帳簿価額合計	公正価値
0	0	5	5
0	0	5,598,771	5,598,771
0	0	2,513,814	2,513,814
0	0	77,937,698	77,937,698
0	0	17,748,327	17,748,327
0	5,069,898	5,863,772	5,863,772
0	0	239,767	239,767
0	5,069,898	109,902,154	109,902,154
4,627,355	0	4,627,355	4,626,993
93,561,362	0	93,561,362	93,527,196
0	9,162,110	11,275,184	11,275,184
31,131	0	31,131	31,131
98,219,848	9,162,110	109,495,032	109,460,504

26 会計原則の変更

会社についての本年次報告書は、注記2に記載のとおり、法的に規制された国際財務報告基準に基づき作成された最初のものです。

注記2に概略が説明されている会計原則が、会社の2007年会計年度の財務書類の作成において適用されています。FFFS2006:16に従い、IAS第39号の適用範囲の対象となる金融商品に関する比較情報においては従前の会計原則が適用されています。IAS第39号は会社に最も大きな影響を及ぼした会計原則であり、会社は2007年1月1日からこれへの移行を報告しています。

以下の表および注釈により、従前の会計原則からの移行が会社の財政状態にどのように影響を与えたかが説明されています。

貸借対照表

資産	注釈	2006年 12月31日現在	会計原則の変更 による影響	2007年 1月1日現在
現金		1		1
担保適格国債	a	6,349,315	-2,938	6,346,377
金融機関に対する貸付金	a	2,680,563	22,759	2,703,322
貸付金	b	66,811,917	531,767	67,343,684
債券およびその他利付証券	a	21,567,302	28,453	21,595,755
株式		504		504
有形資産、設備		3,356		3,356
デリバティブ	c		4,483,368	4,483,368
その他資産	e	3,067,005	-3,006,850	60,155
前払費用および未収収益	f	694,089	-692,387	1,702
資産合計		101,174,052	1,364,172	102,538,224
負債、引当金および資本				
金融機関に対する負債	d	3,618,393		3,618,393
有価証券	d	93,388,186	-5,175,777	88,212,409
デリバティブ	c		10,260,487	10,260,487
その他負債	e	3,105,578	-3,006,850	98,728
未払費用および前受収益	f	755,206	-747,175	8,031
負債および引当金合計		100,867,363		102,198,048
非課税準備金		41,077		41,077
株式資本		153,100		153,100
法定準備金		17,473		17,473
公正価値準備金	g		-17,071	-17,071
繰越利益／損失	h	77,157	50,558	127,715
当期利益		17,882		17,882
資本合計		265,612		299,099
負債、引当金および資本合計		101,174,052	1,364,172	102,538,224

貸借対照表に関する注釈

従前の会計原則に基づいては、金融商品はすべて償却原価で測定されていました。

新しい会計原則による重要な変更は注記2および以下の要約に記載のとおりです。

(a) 担保適格国債、金融機関に対する貸付金、ならびに債券およびその他利付証券は、現在、売却可能金融資産として認識されています。
注記2に記載のとおり、これらは公正価値で測定され、価値の変動は公正価値準備金において資本の部に直接計上されています。

(b) 貸付金は、現在、損益を通じて公正価値で認識されています。会社のデリバティブは公正価値で認識されているため、より一層真実かつ公正な財務会計が確保されています。

(c) 会社のデリバティブは、現在、ヘッジ手段であるデリバティブを含むがヘッジ会計には含まれない、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債として、またはヘッジ会計に含まれて公正価値で測定されるデリバティブとして、公正価値で認識されています。

(d) 有価証券および金融機関に対する負債は、金融商品に対してヘッジが行われており、ヘッジ会計が適用される場合には、ヘッジ対象リスクに関しては公正価値で認識されています。金融商品に対してヘッジが行われていない有価証券は償却原価で測定されています。

(e) その他資産およびその他負債には、エクイティ・デリバティブの従前の時価が含まれています。これらは、現在、前記の原則Cに従いデリバティブにおいて認識されています。

(f) 未収利息／未払利息は、従前は、前払費用および未収収益ならびに未払費用および前受収益において認識されていました。現在は、関連する資産項目において認識されています。

(g) 公正価値準備金では、公正価値での認識と、売却可能分類に認識される資産に関する従前の会計原則との間の変動を認識しています。

(h) 繰越利益には、公正価値での認識と、売却可能分類を除くすべての会計原則に関する従前の会計原則との間の変動が含まれています。

27 キャピタル・カバレッジ

キャピタル・カバレッジ

法定の所要自己資本の確定には、自己資本比率および大口エクスポージャーに関するスウェーデン金融監督局の規則および一般ガイドライン(FFFS2007:1)とともに、自己資本比率および大口エクスポージャーに関する法(Capital Adequacy and Large Exposures Act)(2006:1371)が適用されています。

スウェーデン地方金融公社に関する限りでは、これら規則が金融損失を強力に抑えることに寄与し、顧客はこれによって保護されています。規則では、公社の自己資本(資本)について、一方では信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本を含む所定の最低所要自己資本を良好な利ざやでカバーすること、同時に資本評価のために選んだ原則に従い業務上認識されるその他のリスクに対しては所要自己資本の見積額を包括することが必要とされています。公社は、キャピタル・カバレッジの内部基準値を設けており、法的リスクも業務上のその他のリスクも包括されています。

スウェーデン地方金融公社は、今後数年間の自己資本の額に関する計画(資本計画)を持っており、以下に基づくものとなっています。

- リスク・プロファイル
- 発生確率および財務上の影響に鑑みて認識されるリスク
- 「ストレス・テスト」およびシナリオ分析
- 予想される業務拡大および資金調達機会、および新しい法令やその他の外部要因

資本計画を見直すことは、年間の業務計画および予算に関するスウェーデン地方金融公社の取組みに不可欠の部分です。

計画はリスクを正確に評価し、公社の真のリスク・プロファイルおよび所要自己資本を反映できるように、年1回もしくは年毎の見直しを実施される際にフォローアップされます。

主な与信判断および投資と同様に、取締役会により承認された方針または戦略的文書への変更・追加は常に公社の現在および将来の所要自己資本に関連していなければなりません。

スウェーデン地方金融公社のリスク管理についての情報は、注記3においてご覧いただけます。

本年次報告書において、スウェーデン地方金融公社は、自己資本比率およびリスク管理についての情報公開に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般ガイドライン(FFFS2007:5)第4章に従い、自己資本および所要自己資本についての必須情報を開示することのみを選択しています。規則により要求されるその他の開示は、スウェーデン地方金融公社のホームページ、www.kommuninvest.se でご覧いただけます。

新しい自己資本比率規制の第1の柱に沿ったスウェーデン地方金融公社の法定の所要自己資本の概要ならびに項目ごとの詳細は以下のとおりです。

自己資本の基本的項目	2007年	2006年
株式資本	198,900	153,100
法定準備金	17,473	17,473
繰越利益	137,353	77,157
当期利益	24,126	17,882
非課税準備金(72%)	29,181	29,575
正味自己資本	407,033	295,187
信用リスクに対する所要自己資本合計		
標準的手法	207,186	124,581
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本	16,932	15,131
為替リスクに対する所要自己資本	919	905
所要自己資本合計	225,037	140,617
キャピタル・カバレッジ比率	1.81	2.10

自己資本
自己資本には取締役会が提案した利益処分が含まれています。

自己資本の基本的項目	2007年	2006年
繰延税金準備金(72%)	29,181	29,575
自己資本の基本的項目	407,033	295,187
所要自己資本		
2007年		2006年
標準的手法に従った信用リスク		
1. 国および中央銀行向けエクスポージャー	0	0
2. 地方自治体ならびに同等の協同組合 および地方政府向けエクスポージャー	0	0
3. 金融機関向けエクスポージャー	206,265	123,792
4. 事業法人向けエクスポージャー	320	320
5. その他の項目	601	469
信用リスクに対する所要自己資本合計	207,186	124,581
2007年		2006年
オペレーショナル・リスク		
基礎的指標手法	16,932	15,131
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本合計	16,932	15,131
2007年		2006年
為替リスク		
為替リスク	919	905
為替リスクに対する所要自己資本合計	919	905
最低所要自己資本合計	225,037	140,617

5年間の要約

(単位：千クローネ)	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年
重要な指標(2003年－2007年)					
成長性					
貸付金(変動率：%)	16.7	17.8	11.0	3.4	16.0
純利息収益(変動率：%)	-20.6	9.5	16.8	20.0	-8.6
連結					
(資本＋非課税準備金) 対総資産(%)	0.38	0.30	0.31	0.33	0.33
収益指標					
管理費用対貸付金(%)	0.103	0.120	0.109	0.104	0.102
管理費用対総資産(%)	0.073	0.079	0.068	0.079	0.081
効率性					
管理費用／従業員 (単位：千クローネ)	2,177	2,113	1,760	1,569	1,574
変動率(%)	3.0	20.1	12.2	-0.3	-7.5
貸付金／従業員 (単位：千クローネ)	2,106,424	1,758,208	1,621,093	1,503,397	1,544,690
変動率(%)	19.8	8.5	7.8	-2.7	-2.1
資本利益率					
税引後営業利益対平均資本	6.34	7.43	16.29	7.55	6.47
収益対費用比率(I/E) (純利息収益＋その他営業収益) 対総費用	1.0	1.3	1.5	1.5	1.4
その他の情報					
従業員数	37	38	35	34	32

(単位：千クローネ)	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年
損益計算書					
純利息収益	79,610	100,214	91,504	78,373	65,291
支払手数料	-3,126	-4,080	-3,806	-2,704	-1,065
金融取引純利益	34,181	12,632	26,043	-1,948	-1,528
その他営業収益	600	1,042	3,831	1,514	3,163
収益合計	111,265	109,808	117,572	75,235	65,861
一般管理費	-75,868	-74,535	-57,604	-49,413	-47,529
減価償却費	-1,602	-2,084	-1,807	-1,634	-1,623
その他営業費用	-3,093	-3,686	-2,192	-2,386	-1,200
費用合計	-80,563	-80,305	-61,603	-53,433	-50,352
営業利益	30,702	29,503	55,969	21,802	15,509
処分(純額)	544	-3,595	-11,595	-2,722	-1,206
公租公課	-7,120	-8,026	-12,798	-5,503	-4,117
当期利益	24,126	17,882	31,576	13,577	10,186
貸借対照表					
現金	5	1	1	0	3
担保適格国債	5,598,771	6,349,315	10,518,887	5,175,618	3,670,647
金融機関に対する貸付金	2,513,814	2,680,563	3,109,722	1,705,395	2,140,192
貸付金	77,937,698	66,811,917	56,738,251	51,115,491	49,430,079
債券およびその他利付証券	17,748,327	21,567,302	18,116,466	8,716,646	5,990,106
株式および出資持分	146				
関連会社株式	504	504	504	504	504
デリバティブ	5,863,772				
有形資産、設備	3,184	3,356	3,151	3,599	3,576
その他資産	249,051	3,067,005	2,043,157	616,513	8,236
前払費用および未収収益	2,284	694,089	618,308	650,304	743,648
資産合計	109,917,556	101,174,052	91,148,447	67,984,070	61,986,991
金融機関に対する負債	4,627,355	3,618,393	3,424,562	1,800,503	2,529,389
有価証券	93,561,362	93,388,186	84,738,299	64,682,421	58,458,959
デリバティブ	11,275,184				
その他負債	32,223	3,105,578	2,019,697	623,238	12,443
未払費用および前受収益	8,294	755,206	678,953	652,479	782,182
年金および類似の債務に対する引当金	182				
負債合計	109,504,600	100,867,363	90,861,511	67,758,641	61,782,973
非課税準備金	40,533	41,077	37,482	25,887	23,166
資本	372,423	265,612	249,454	199,542	180,852
負債および資本合計	109,917,556	101,174,052	91,148,447	67,984,070	61,986,991

比較対象年度の数値は従前の会計原則に基づいています。

公社は、公社の知り得る限りにおいて、年次報告書が一般に認められた会計原則に従い作成されていることをここに認めます。提出情報は業務の実情と一致し、年次報告書により示された公社の概観に影響を与える得る重大な事項はありません。

年次報告書は、前記のとおり、2008年2月27日の取締役会によって公表につき承認がなされました。損益計算書および貸借対照表は、2008年4月3日の年次総会での承認を受けるものとします。

2008年2月27日、スウェーデン、エーレブロー

ロバート・ステンラム
取締役会会長

エレン・プラムネス・アルヴィドソン
取締役会副会長

クリステル・アケイ

ローレンツ・アンダーション

アルフ・エグナフォーシュ

アンナ・フォン・クノーリング

シャーシュティン・リュディング

ペッター・スコウエン

トーマス・ヴェーングレン
社長兼最高経営責任者

監査報告書は2008年2月27日に提出されました。
アーンスト・アンド・ヤング AB

ペーター・ストランド
公認会計士

監査報告書

スウェーデン地方金融公社(企業登録番号：556281-4409)

年次株主総会 御中

我々は、2007年会計年度のスウェーデン地方金融公社(「公社」)の年次計算書類、会計記録および、取締役会および社長による経営につき監査しました。公社のかかる計算書類および経営ならびに年次計算書類の作成における信用機関および証券会社の年次会計に関する法の適用は、公社の取締役会および社長との責任のもとにあります。我々の責任は、我々の監査に基づき、公社の年次計算書類および経営に関し意見を表明することです。

我々は、スウェーデンにおいて一般に認められる監査基準に従い監査を実施しました。かかる基準により、年次計算書類に重大な誤謬がないことを我々が合理的に確信できるように監査を計画し実施することが要求されています。監査には、当該計算書類の金額および開示を裏付ける証拠の試査が含まれます。監査にはまた、採用された会計原則と公社の取締役会および社長によるその適用の検討ならびに年次計算書類の作成において取締役会および社長が行った重要な見積りの検討、および年次計算書類の情報の全般的な表示に関する評価も含まれます。我々は、責任解除についての意見の根拠として、公社の取締役または社長の活動が公社に不利益を生じさせていないかどうか判断するため、公社によりなされた重

要な決定、活動および情状を精査しました。我々はまた、その他いかなる方法でも会社法、銀行・金融業法、信用機関および証券会社の年次会計に関する法令または公法定款に違反していないかどうか精査しました。我々は、我々の監査が以下の我々の意見に対して合理的根拠を与えていることを確信しています。

年次計算書類は信用機関および証券会社の年次会計に関する法に従い作成されており、公社の財政状態および経営成績をスウェーデンにおいて一般に認められる会計原則に従い真正かつ公正に示しています。法定経営報告は年次計算書類の他の部分と整合しています。

我々は年次株主総会に対して、損益計算書および貸借対照表を承認すること、法定経営報告においてなされた提案に従い利益を処分すること、ならびに取締役および社長の当該会計年度についての責任を解除することを勧告します。

2008年2月27日、エーレブロー

アーンスト・アンド・ヤングAB

ペーター・ストランド

公認会計士



コーポレート・ガバナンス(企業統治)報告書 - スウェーデン地方金融公社

法的には、スウェーデン地方金融公社(以下「公社」といいます)は、信用専門会社として金融事業を実施する有限責任会社です。事業はスウェーデン金融監督局による監督を受けています。非上場会社のため、公社は、スウェーデンのコーポレート・ガバナンス規範の対象ではありません。しかしながら、持分保有者指令により、2007年度以降かかる規範を段階的に導入する旨が表明されています。公社は、スウェーデンの地方自治体部門のための資金調達窓口機関として責任ある役割を担い、積極的にコーポレート・ガバナンスを推進します。

公社はスウェーデン地方金融協同組合の全額所有子会社であり、協同組合が公社の単独所有者となっています。その結果、実際のコーポレート・ガバナンスの重要部分は、スウェーデン地方金融協同組合の年次総会によって実施されます。協同組合の年次総会は持分保有者固有の評議会です。協同組合の年次総会で任命された2つの委員会、つまり選任委員会および監査委員会の委員が、これに続くスウェーデン地方金融公社の年次総会で、公社の選任委員会および監査委員会としても任命されます。

選任委員会

選任委員会の委員7名は、スウェーデン地方金融協同組合の年次総会で任命されます。同委員は、協同組合の組合員であるコミュニティまたはランスティングの信任を受けた個人でなければなりません。協同組合の理事会から独立していなければなりません。協同組合により任命された選任委員会は、公社の取締役、取締役会会長、同副会長および監査人の選任についての提案ならびにそれらの報酬についての提案を提出することに責任を負っています。同委員会は、公社の取締役に高い水準を課しています。同委員会は、公社の業務の性質・内容に関連してスウェーデン金融監督局が要求する技能を公社の取締役が有していることとする原則に基づき、基準の概要に従って進められています。

選任委員会は、公社の監査委員会の委員についての提案および同委員の報酬についての提案の提出も行います。

2007年のスウェーデン地方金融協同組合の年次総会では、以下の者が選任委員会の委員に選任されました。

選任委員会の委員

アネット・エーケション、1966年生

ボースタード・コミュニティ執行委員会議長
(2007年9月7日より議長)

アンダーシュ・セーデル、1951年生

リンデスベリイ・コミュニティ執行委員会委員
(2007年9月7日まで議長)

ケネット・カールソン、1952年生

フアリエランダ・コミュニティ執行委員会第一副議長

シャーシュティン・ショーストレム、1955年生

ノードマーリング・コミュニティ執行委員会委員

ニクラス・ショーベリイ、1964年生

スクループ・コミュニティ執行委員会議長

アンデルス・ベリクローヴ、1961年生

フレーン・コミュニティ執行委員会第一副議長

エリザベス・ラーセン、1953年生

ソレフテオー・コミュニティ執行委員会議長

選任委員会の詳細およびその手続規則の全文については、www.kommuninvest.se をご覧下さい。

監査委員会

監査委員会の委員はスウェーデン地方金融協同組合の年次総会において任命されます。同委員会は、任命された監査人と定期的に会合を持ち、必要に応じて、法定監査以外の監査措置を請求することができます。また同委員会は、選任委員会としての機能も果たし、監査人の推薦および監査人の報酬についての提案を提出します。

2007年3月22日のスウェーデン地方金融協同組合の年次総会では、以下の者が監査委員会の委員に任命されました。

監査委員会の委員

アニタ・ボーマン、1944年生

ベスタービーク・コミュニティ

バーブロー・シャーンストレム、1936年生

セーダーシェーピング・コミュニティ

以下の者が代理委員に任命されました。
マッツ・ショーストレーム、1942年生
 エーレブロー・コミュニオン

マルガレータ・イングベッソン、1941年生
 ヘルユンガ・コミュニオン

定款

公開会社であるスウェーデン地方金融公社の定款には、公社の業務、株式資本の構造、取締役および代理取締役の員数、監査人任命の手続き、年次総会の招集場所、年次総会の招集規定および議題の取扱いおよび公社の会計年度およびその他同等のものが含まれています。

定款の全文については、www.kommuninvest.se でご覧になられます。

年次総会

スウェーデン地方金融公社の年次総会では、公社の損益計算書および貸借対照表、取締役および社長の責任解除、翌12ヶ月間の取締役、取締役会会長、同副会長の任命、および適用ある場合には、監査人の任命および取締役ならびに監査人の報酬についての問題を検討し、決議します。

2007年3月22日の年次総会において、以下を含む各種事項が決定されました。

- ・取締役、取締役会会長および同副会長の任命
- ・選任委員会および監査委員会の任命
- ・取締役会会長の年間報酬の支払い
- ・持分保有者指令
- ・新規株式発行
- ・当会計年度における新規株式発行

取締役会およびその活動

公社の取締役会は、公社の組織構成および経営に最終責任を負います。定められた手続規則では、取締役会の職務およびその会議手順などが規定されています。取締役会の職務には、業務の目標および戦略の策定、リスクの認識および管理の責任、およびあらかじめ定められた目標に沿った業務実施が含まれます。取締役会はまた、公社が作成する報告書に対する書面による指示などの内部統制に係る文書を作成します。手続規則は毎年審査された上で採用されます。

取締役会により作成された社長に対する指示および報告指示には、例えば、取締役会のガイドラインに従い社長が公社の継続事業に責任を負い、予定業務計画、予算および年次／中間計算書類の作成に責任を負う旨が規定されています。

取締役会は、公共サービス、資本市場および事業拡大などの分野において広範な技能を有する8名の取締役で構成されています。

2007年度において、取締役会は、取締役会を12回開催しました(2006年:12回)。特に、議題および決議は以下に関連したものでした。

- ・内部資本評価(ICAAP)規則への適合
- ・持分保有者問題—公社および協同組合の間の業務および責務の分担
- ・組合員との連絡方法の今後の改善方法
- ・定款および他の基本的業務文書の変更

取締役および報酬

2007年3月22日のスウェーデン地方金融公社の年次総会において、以下の取締役が選任されました。

ロベート・ステンラム、1941年生、ロンドン

1989年より取締役、1999年より取締役会副会長、2006年より取締役会会長
 スウェドバンク(Swedbank)(ストックホルム)、前エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
 その他の職務:経営・政策研究スウェーデン・センター・ロンドン支部会長、スウェーデン・日本財団(ストックホルム)理事

エレン・ブラムネス・アルヴィドソン、1964年生、ストックホルム

2003年より取締役、2006年より取締役会副会長
 スウェーデン保険協会(ストックホルム)、会計主任
 その他の職務:Minpension i Sverige AB(スウェーデンでの私の高齢年金)。証券市場公正慣行協会代理理事

クリステル・アケイ、1955年生、シムリースハムン

2007年より取締役
 シムリースハムン・コミュニオン執行委員会議長
 その他の職務:シムリースハムン・コミュニオン議会議員、エーレスンド委員会委員、スコーネ地域議会議員代理、スコーネ地域公共輸送委員会委員代理、SAV委員

ローレンツ・アンダーション、1942年生、**セレフテオー**
2001年より取締役

ベスターボッテン県前県知事

その他の職務：地方自治体適性調査会、デジタルテレビ委員会、国家木造物委員会の各議長およびノルランド貯蓄銀行協会理事、貯蓄銀行協会運営会社取締役

アルフ・エグナーフォーシュ、1946年生、**エスキルスツーナ**

2006年より取締役

スウェーデン地方金融協同組合理事会副議長

エスキルスツーナ不動産会社およびトースヘラ不動産会社取締役会会長

シャーシュティン・リュディング、1952年生、**イエブレ**

2003年より代理取締役、2006年より取締役

サンドビーケン・コミュニケーション最高財務責任者

その他の職務：ランスティング・イエブレボリイにおける視力障害者の支援者会会長

ペッター・スコウエン、1946年生、**オスロー**

1994年より取締役

ノルウェー地方金融公社(オスロー)社長

アンナ・フォン・クノーリング、1965年生、**ヘルシンキ**

2004年より取締役

財務局(ヘルシンキ)副局長

その他の職務：ハンセル社(フィンランド政府中央調達部門)取締役、貯蓄銀行協会委員団(ヘルシンキ)理事、北欧資本市場評議会理事

取締役報酬

取締役会会長に対し年次総会で承認された取締役報酬額の枠内での2007年度の報酬は150,000クローネでした。以下の表に示されるとおり報酬は各取締役に支払われています。年次総会で選任された取締役に對する報酬総額は年次総会での決議を必要とし、2007年度は1,302,000クローネに上りました。さらに、会長であるロベート・ステンラムには、年次総会で承認された信用委員会での務めに対する追加分350,000クローネが支払われました。

年次総会により任命された委員会(選任委員会および監査委員会)に加えて、スウェーデン地方金融公社には、取締役会により任命された信用委員会、信用調査委員会および財務委員会という3つの委員会があります。

報酬および取締役会出席 — スウェーデン地方金融公社の取締役会

氏名	取締役会	信用委員会	報酬	
	出席	出席	2007年度	2006年度
ロベート・ステンラム	12 (10)	5 (5)	502,000	(288,000)
エレン・ブラムネス・アルヴィドソン	12 (10)	5 (5)	152,000	(118,000)
クリステル・アケイ	8 (-)		81,000	(-)
ローレンツ・アンダーション	12 (10)		113,000	(78,000)
アルフ・エグナフォーシュ	10 (10)		106,000	(70,634)
シャーシュティン・リュディング	11 (10)		106,000	(63,866)
ペッター・スコウエン	9 (10)		102,000 ¹⁾	(44,000)
アンナ・フォン・クノーリング	9 (10)		94,000	(74,000)

1) ノルウェー地方金融公社(オスロー)に対して支払われた報酬

委員会

信用委員会

信用委員会は、融資および資金調達業務の方針および指示において示された問題を決定する権限を有しています。

信用委員会は取締役会会長および同副会長で構成されています。

信用調査委員会

信用調査委員会の主な目的は、取締役会のための諮問機関としての役割を果たすことです。活動には、健全な公的資金管理の要件を満たすために地方自治体部門および協同組合の組合員の財政動向を監視すること、および協同組合への参加を申請するコミュニオンおよびランステイングにつき審査を行うことが含まれます。

信用調査委員会の委員は、協同組合の組合員およびそれらの関係会社から募られ、公社の取締役会がこれを任命します。

信用調査委員会の委員

議長

トーマス・オーケリウス

スウェーデン地方金融公社コントローラー

トーマス・カールソン

エクショール・コミュニオン経理局長

ニルス・エリック・グスタフソン

ランステイング・ベストマンランド経理局長

インガリル・ヘルベリイ

スタッフアンストープ・コミュニオン事務局長

トミー・マルム

エスキルスツーナ・コミュニオン経理局長

ダーヴィッド・ニベリイ

セレフレオー・コミュニオン事務局長

マデレイネ・ショーランド

ハーニング・コミュニオン事務局長

財務委員会

財務委員会の職務は、金融市場の動向を監視し、それによって公社の金融活動を支援することです。同委員会の職務には、公社の借入れにとって重要な資本市場の動向を監視すること、資金調達戦略、リスク管理、財務テクノロジーについて最高財務責任者の諮問機関として活動すること、また地方自治体部門の資金調達ニーズおよび経済や金利の動向など将来の予測についての問題に取り組むことも挙げられます。同委員会の委員は公社の取締役会により任命され、協同組合の組合員である地方自治体およびそれらの関係会社からの代表になります。

財務委員会の委員

議長

ハリエット・フォッシュェル・ソーダーベリイ

スウェーデン地方金融公社業務執行副社長

ペール・ビョールケングレン

カールスタード・コミュニオン経理局長

ステファン・エークフェルト

エーレブロー住宅供給会社最高財務責任者

ウルフ・エリクソン

タヌムス住宅供給会社最高財務責任者

ベールント・グラム

ルレオ・コミュニオン事務局長

シャーシュティン・グスタフソン

オーケルユンガ・コミュニオン経理局長

ビョーン・リイド

イエブル・コミュニオン経理局長

ヨハン・サンドルンド

トローサ・コミュニオン事務局長

ラーシュ・ショービスト

ヴェクショー不動産会社マネージング・ダイレクター

企業経営

社長は、取締役会で決定された目標が達成できる方法で、

業務を主導し、組織化し、発展させます。書面による指示では、取締役会および社長との責任区分が規定されています。かかる指示は、金融会社の監督・管理に関するスウェーデン金融監督局の一般ガイドライン、さらには社長の職務および責任に関する同局の見解を考慮したものです。

社長は、法規制の改正、監査報告書の内容およびその他の重要事項に関して、取締役会が継続して情報入手することに責任を負います。社長の職務は、取締役会に、同会議に関連して必要な情報や意思決定を支援する資料を提供すること、および取締役会が毎月書面による報告書を受取るようにすることです。手続規則には社長の財務活動の範囲も明文化されています。

執行役員および報酬

企業管理

トーマス・ヴェーングレン、1961年生

社長兼最高経営責任者

1994年より在籍

ハリエット・フォッシュェル・セーダーベリイ、1959年生

業務執行副社長

1995年より在籍

マリア・ビームネ、1970年生

資金調達・投資部長

1998年より在籍

ウルフ・ジヴマルク、1956年生

法務部長

1995年より在籍

報酬—スウェーデン地方金融公社の執行役員

氏名	年度	基本給	その他の 給付	年金費用	合計
トーマス・ヴェーングレン	2006 年度	1,911,000	86,000	418,000	2,415,000
	2007 年度	2,260,000	90,000	553,000	2,903,000
執行役員	2006 年度	2,526,688	0	SPP社年金	
	2007 年度	3,360,060	29,960	制度に基づく	

ヨハンナ・ラーション、1973年生

管理部長

2000年より在籍

監査人

監査人は、4年目毎に年次総会で任命されます。直近では2004の年次総会により任命されています。監査人の職務は、保有者のために、公社の年次報告書および会計記録、取締役会および社長の経営を精査することです。監査人は継続的に取締役会に報告を行います。

監査報告書

内部および外部の監査人は、各暦年の最終の公社の取締役会に出席し、年間を通じ継続的に審査につき所見を報告します。監査人は、年度の最初に予定される取締役会に出席し、その際に公社の前年度の年次計算書類が検討されます。

内部統制についての取締役会報告

内部統制において、取締役会は毎年、書面による指示により、独立した定期監査に係る重点を定めます。監査は、業務の範囲・指示が取締役会ガイドラインに沿っていること、会計、資金管理および公社の財政状態が合理的な確証を提供する方法で別途なされうるかを監視します。監査は、財務報告につき公社の組織構成の評価も対象としています。公社の自らの内部監査機能は、内部統制を確保することを目標とする監査の実施のための取締役会の手段となっています。

取締役

取締役会会長



ロバート・ステンラム
(1941年生)

1989年より取締役、1999年より取締役会副会長、2006年より取締役会会長、ロンドン

取締役会副会長



エレン・ブラムネス・アルヴィドソン
(1964年生)

2003年より取締役、2006年より取締役会副会長
スウェーデン保険協会、会計主任

取締役



クリステル・アケイ
(1955年生)

2007年より取締役
シムリースハムン・コミュニケーション執行委員会議長



ローレンツ・アンダーション
(1942年生)

2001年より取締役
ベスターボッテン県前県知事



アルフ・エグナーフォーシュ
(1946年生)

2006年より取締役
スウェーデン地方金融協同組合理事会副議長、
エスキルスツーナ不動産会社取締役会会長



アンナ・フォン・クノーリング
(1965年生)

2004年より取締役
財務局副局長、ヘルシンキ



シャーシュティン・リディン
(1952年生)

2003年より代理取締役、2006年より取締役、
サンドビーケン・コミュニケーション
最高財務責任者



ペッター・スコウエン
(1946年生)

1994年より取締役
ノルウェー地方金融公社社長、
オスロー



KOMMUNINVEST

The Swedish Local Government Funding Agency

スウェーデン地方金融公社

郵送先: P.O. Box 124, SE-701 42 Örebro, Sweden. 所在地: Fenix House, Drottninggatan 2, Örebro.
電話: +46 (0)19-16 78 00. ファクシミリ: +46 (0)19-12 11 98. 電子メール: 名.氏@kommuninvest.se
ホームページ: www.kommuninvest.org